

平成29年度事業報告

[平成29年4月1日～平成30年3月31日]

平成30年度事業現況

[平成30年5月1日現在]

学校法人 札幌大学

目 次

<平成29年度 事業報告>

1 平成29年度の事業概要	3
2 法人・教学組織	
(1) 学校法人の組織図(平成29年5月1日現在)	15
(2) 理事・監事・評議員等一覧(平成29年5月1日現在)	16
(3) 職員数一覧(平成29年5月1日現在)	17
3 財務関係事項	
(1) 校地・校舎	18
(2) 財務状況〔平成29年度決算概要〕	19
資金収支計算書	23
事業活動収支計算書	28
貸借対照表	32
財産目録総括表	37
4 教務・学生関係事項	
(1) 学生数(平成29年5月1日現在)	38
(2) 学部学科学年別休学・退学・除籍者数	39
(3) 卒業／修了・留年者数	40
(4) 就職関係	42
5 認証評価(平成29年度)	
(1) 評価機構認証評価 調査報告書指摘事項及び改善案一覧	48
(2) 平成29年度 大学機関別認証評価 評価報告書	52

<平成30年度 事業現況>

6 法人・教学組織	
(1) 学校法人の組織図(平成30年5月1日現在)	67
(2) 理事・監事・評議員等一覧(平成30年5月1日現在)	68
(3) 職員数一覧(平成30年5月1日現在)	69
7 入学試験関係事項	
(1) 平成30年度入学試験結果	70
(2) 平成30(2018)年度入試政策結果について	77
(3) 平成30(2018)年度入試渉外活動について	77
(4) 平成31(2019)年度入試政策について	78
(5) エリア別の出願者数・合格者数・入学者数(平成27～30年度入試)	80
8 学生数関係事項	
(1) 学生数一覧(平成30年5月1日現在)	82
(2) 私費外国人留学生国別一覧	83
(3) 派遣学生数一覧	83
(4) 私費外国人留学生入学試験結果	83

平成29年度事業報告

[平成29年4月1日～平成30年3月31日]

1 平成29年度の事業概要

はじめに

平成29(2017)年度は、昭和42(1967)年に創立した札幌大学が創立50周年を迎え、記念式典・祝賀会の挙行をはじめとして次のとおり周年事業を展開した。

1 50周年記念事業

(1) 札幌大学創立50周年記念式典・祝賀会

平成29年11月11日(土)

ロイトン札幌、式典：「リージェントホール」、祝賀会「ロイトンホール」

(2) 記念植樹

平成29年11月22日(水) 50周年を記念して開学時に学生が植樹した正門のリンデン(しなの木)を植樹、併せてモニュメント設置。

(3) 記念小冊子作成 記念式典・祝賀会で配付

「札幌大学小史」札幌大学 大学史編纂専門委員会(平成29年11月発行)

(4) 記念行事

① 札大×山口昌男プロジェクト 「ヘルメス」(図書館2階)開設

平成29年9月15日(金)

スペシャル・トーク・セッション「ヘルメスの帰還ー山口昌男と書物の精神」

講師：今福龍太氏(文化人類学者、東京外国語大学教授)、吉増剛造氏(詩人、文化功労者、城西国際大学客員教授)

② 札幌大学創立50周年記念講演会(その1)「ファシリティマネジメントとまちづくり」

平成29年9月29日(金)

ア 「今、北海道に必要なファシリティマネジメント」 講師：沖塩荘一郎氏(一般社団法人北海道ファシリティマネジメント協会最高顧問、東京理科大学名誉教授)

イ 「公共施設等の総合的・計画的な管理～人口減少と財政制約を乗り切る自治体運営～」

講師：伊藤正志氏(総務省自治財政局準公営企業室長)

③ 札幌大学創立50周年記念講演会(その2) 「若者にとっての地方創生」

平成29年10月25日(金)

ア 札大生の地域創生の取組み(子育て支援の取組み事例報告・アイヌ文化振興の取組み事例報告・田学連携事業の取組み事例報告)

イ 招待講演・トークセッション 講師：山崎史郎氏(元内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官)

④ 札幌大学創立50周年記念公開講座 「個人文庫をもつ大学～その意義と可能性～」

平成29年10月11日(水)：ア、19日(木)：イ、25日(水)：ウ

ア 「活きた文庫を目指してー加藤周一文庫の現在と将来」 講師：鷲巢 力氏(立命館大学客員教授、立命館大学加藤周一現代思想研究センター長)

イ 「丸山眞男文庫の意義と展望：丸山研究史のなかの位置」 講師：川口雄一氏(東京女子大学「丸山眞男研究プロジェクト」特別研究員(2015-2016年度))

ウ 「山口昌男先生と山口文庫について」 講師：石塚純一氏（元札幌大学教授/立命館大学客員教授、立命館大学加藤周一現代思想研究センター客員研究員）

⑤ 札幌大学創立50周年記念イベント ウレシパ・フェスタ

平成29年10月29日(日)

漫画『ゴールデンカムイ』ゆかりのゲストによる基調講演とパネルトーク

基調講演・パネラー：中川裕氏(千葉大学文学部日本文化学科教授)、パネラー：貝澤徹氏(アイヌ工芸家・「北の工房つとむ」店主)、パネラー：大熊八甲氏(集英社週刊ヤングジャンプ編集部『ゴールデンカムイ』担当編集者)

(5) 札幌大学寄付金創設

創立50周年の節目を迎え、恒常的な寄付金制度の構築をめざし、教育研究の充実及び施設設備の更新、充足に向けた取り組みの一環とする寄付金募集事業を開始。

(6) その他

- ① 大学祭実施における学生参加の促進として運営費補助、例年秋季(10月)に実施を春季(6月)に変更して開催。
- ② 課外活動団体に対して、50周年記念ロゴマーク使用の「J(インテグラル)」とスクールカラー(パノラマブルー)を使用したユニフォーム等の作成補助。
- ③ ヘルメス見展示書籍等を展示する書架を設置(図書館3階)。

2 認証評価

全ての大学、短期大学が、7年以内ごとに法律で受審が義務付けられている認証評価制度について、札幌大学は平成29年度に公益財団法人日本高等教育評価機構による認証評価を受審し、適合と認定された。本学では、平成15年度に大学基準協会による第三者評価の受審を始まりとして、平成29年度で3回目の受審となった。

女子短期大学部は、平成20年度、平成27年度に一般財団法人短期大学基準協会認証評価を受審し、適合と認定されている。

両校とも適合と認定されてはいるが、入学・収容定員充足の未達成が続く現状から学生確保が学校運営上の最優先課題であり、その方策の策定が焦点となる。

受審結果

【判定】評価の結果、札幌大学は日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に適合していると認定する。

(「評価機構 認証評価調査報告書指摘事項一覧(p49)」「平成29年度大学機関別認証評価 評価報告書(平成30年3月 公益財団法人日本高等教育評価機構(p53)」のとおり)

各基準について、(1)優れた点、(2)改善を要する点、(3)参考意見、の指摘項目があり、指摘事項が付された。評価報告書は、公益財団法人日本高等教育評価機構で公表されている。

○基準1(使命・目的等) 基準1-1~1-3

指摘事項 「特になし」

○基準2(学修と教授) 基準2-1~2-9

(1)優れた点：①「ライターマッチング制」、②「もちアッププログラム」、③「学生精神健康調査」、④「独自の奨学金制度(ウレシパ奨学金)」

- (2) 改善を要する点：「特になし」
- (3) 参考意見：①「収容定員の未充足」、②「アドミッションポリシーの簡潔な表現」、③「学友推薦特別入学試験の志願者いない入試制度の検討」、④「授業評価アンケートの実施率」、⑤「教員一人当たりの担当授業数の不均衡」、⑥「教員採用の公募制」、⑦「教員のFD活動」、⑧「学生を含めた避難訓練の実施」、⑨「耐震化計画の策定」

○基準3（経営・管理）3-1～3-7

- (1) 優れた点：①「職務遂行における札幌大学教職員行動規範の規定」
- (2) 改善を要する点：①「教育研究協議会における重要事項の定め」、②「決算の審議の取扱い」
- (3) 参考意見：①「理事会の欠席の意思表示の書式」、②「評議員会の欠席の意思表示の書式」
③「補正予算等の予算変更の決議」

○基準4（自己点検・評価）4-1～4-3

- (1) 優れた点：「特になし」
- (2) 改善を要する点：①「エビデンスの誤りや不備」
- (3) 参考意見：①「理事会の欠席の意思表示の書式」、②「法人運営と学校運営の連携」

3 各校の状況

(1) 札幌大学

平成25(2013)年に5学部から「地域共創学群」に改編した札幌大学は、平成29(2017)年3月に初めての卒業生を輩出した。本年3月卒業の2回生においては、就職スタッフの未内定者に対する充実した就職支援に加え、学生に有利な売り手市場という就職環境が追い風となり、就職率は94.0%の高い数値となった。また、平成30(2018)年度入試では、全体として出願者数は減少傾向にあったものの、入学者数は昨年度を上回った。

(2) 札幌大学大学院

近年の入学・収容定員の未充足の常態化を踏まえ、抜本的な改革の必要性から文化学研究科を除く4研究科の廃止を決定し、平成30(2018)年度から募集停止を行った。その後の改編構想を見据えた施策ではあったが、既存の文化学研究科の入学者が2人に留まっている現状にあり、改めて大学院のあり方を検討する必要がある。

(3) 札幌大学女子短期大学部

大学地域共創学群と同時期の平成25(2013)年に開設したキャリアデザイン学科においては、大学と同様に就職率という点では94.3%の高い数値を確保したが、認証評価等で指摘を受けた「収容定員の充足率」は継続した課題となっている。その状況下において短大の再生を図るため、幼稚園教諭二種免許状、保育士資格の取得が可能な「こども文化学科」の設置認可申請（平成31年度開設予定）を行った。

4 中長期構想について

本学は、平成28(2016)年5月、中期計画策定プロジェクト「改革ロードマップ-SU50」を策定し推進してきたが、策定後の情勢変化及び進捗状況等を踏まえ、計画を見直す必要が生じたため、新たな中長期の構想を立案することとした。

この改革計画の変更については、第195回評議員会及び第218回理事会(平成30年3月27日開催)において、計画の見直しが承認された。

今年度は、今後10年程度を展望して、教育内容の充実に向けた魅力ある専攻への再編、学生募集活動の戦略、学生満足度の向上策、就職支援の強化策、キャンパス整備計画等の計画を改めて取りまとめることとなる。

5 平成29年度の事業活動

学校法人札幌大学は、「生気あふれる開拓者精神」を建学の精神として、創立以来、60,677人（大学45,664人、大学院442人、女子短期大学部14,571人）の「地域に貢献する人材」を社会に送りだしている。地域を支える人材づくりの伝統をさらに発展させるべく、地域共創をスローガンに、「地域における新しい価値を他者との協働によって創造する意思と資質を兼ね備えた人材」の育成を追求している。

しかしながら、近年、私立大学を取り巻く環境は大きく変貌し、大学が行う教育、研究、社会貢献の在り方にも期待が寄せられており、建学の精神に立脚した教育目標を踏まえながら、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）を一貫性のあるポリシーとして策定し、教育内容や教育方法の充実を図っていくことが課題である。

平成29（2017）年度においても、大学の魅力を発信する様々な活動として、また学生と地域が繋がり、地域と協働する人材の育成を目指す主な取り組みとして、次のような事業活動等を実施した。

■平成29年度における事業活動等（平成29年4月～平成30年3月）

4月	<p>24日／西岡北小学校6年生が埋蔵文化財展示室を見学 西岡北小学校6年生48名が参加。社会科学習の一環として本学埋蔵文化財展示室を見学。土器や石器など、本学が調査した遺跡の出土品を見ながら北海道の歴史について学んだ。</p>
5月	<p>12日／「SUICC子育てサロン」開催【会場：Score】 女子短期大学部17名と地域ボランティア3名が参加。授業実習として、地域の乳幼児親子とのふれ合いを通して、小さな子供の特性を実際に体験的に学んだ。</p>
	<p>14日／本学学生が町内会の花壇づくりにボランティアとして参加 本学ボランティアサークル「ユニセフネットワーク」の学生が参加。この活動は豊平区の「とよひら HANA-LAND 事業」の一環として実施され、西岡第一町内会の方々と共にマリーゴールドの苗を植えた。</p>
	<p>15日／「放課後遊びのサポート」開催【会場：西岡小ミニ児童会館】 小学生45名が参加。本学学生による「紙芝居の読み聞かせ」や「じゃんけん列車」、「はんかち落とし」などの遊びをしたほか、児童会館館長と専任指導員から小学生との関わり方やボランティア活動についてレクチャーを受けた。</p>
	<p>17日／「パイリンガルの春のお楽しみ会」開催【会場：Stove】 乳幼児14名、保護者11名が参加。ダイアン・ブラウン准教授が講師となり、女子短期大学部の学生5名と共に、英字絵本の読み聞かせや手遊び・工作を楽しんだ。</p>
	<p>17日／「地域異世代交流菜園」本学学生と地域の方が野菜の苗植え、種まきを実施【1号館南側菜園】 本学学生が、地域の高齢者の方々と関わりと交流を深める目的で「異世代交流菜園」を企画・実施。平成29年度は運営スタッフとして本学学生20名と地域の方々6名が参加。事前打ち合わせや勉強会を重ね、野菜の苗植え、種まきを行った。</p>

5月	<p>24日～7月19日／札幌大学寄附講座「学生発案型授業～パラリンピック概論」を開講 [会場：3102教室]</p> <p>学生発案型授業の一環として「北海道オリパラの会」からの寄附を受け、全8回の講座を開催。担当教育職員は瀧元誠樹教授。メイン講師は荒井秀樹氏（日本障害者スキー連盟パラノルディックスキー日本代表チーム監督）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回（5月24日）「パラスポーツの魅力と普及 ・第2回（5月31日）「ボッチャの魅力と普及」 ・第3回（6月14日）「パラスポーツの環境」 ・第4回（6月21日）「パラスポーツとメディア」 ・第5回（6月28日）「パラリンピックとアクセシビリティ」 ・第6回（7月5日）「パラスポーツを支える事業（仮）」 ・第7回（7月12日）「パラリンピックを支援する企業の取り組み」 ・第8回（7月19日）「2020年東京大会、2026年札幌招致に向けて」 <p>24日／上田文雄前札幌市長を講師に迎え「地域創生入門」授業公開講座を開催 [会場：3001教室]</p> <p>本学学生220名と地域の聴講生50名が受講。本講座は、本学の1年生を対象に開講している「地域創生入門」において、多方面から講師を招き、全ての授業を地域の方々も受講できる授業公開講座とし、全6回開催した。</p>
6月	<p>6日／本学学生と留学生が近隣小学校で英語の協力授業を実施 [会場：西岡小学校]</p> <p>西岡小学校3・4年生約120名が参加。本活動は平成20年度から毎年実施しており、本学学生と留学生が、子供たちに英語を楽しく学んでもらうための教授法を学び、練習を重ねて協力授業を行っている。</p> <p>19日／「バイリンガルの夏の体験学習」を開催 [会場：Stove]</p> <p>ダイアン・ブラウン准教授が講師となり、夏をテーマにアイスクリームにまつわる英字絵本を英語と日本語のバイリンガルで読み聞かせを行ったほか、画用紙と白い綿を使いアイスクリームを形作る工作を行った。最後に学生が考案した「Ice Cream Song」を踊りながら皆で歌い、実際のアイスクリームを食べて体験学習を締めくくった。</p> <p>24日／「第44回函館文化発見企画講演会」の講師を濱口裕介助教が担当</p> <p>五稜郭タワー株式会社を始めとする地域の団体や企業などが年2回主催する講演に、150名が参加。濱口助教は、懐旧館の活動や片上楽天の生涯などについて講演した。</p> <p>25日／異世代交流会「札大祭～縁日」を開催 [会場：Stove]</p> <p>地域の乳幼児・小学生50名と保護者が参加。SUICC子育てサロンスタッフが企画・実施。ボランティアを通して子供との関わり方を体験的に学び、地域の方々との交流を目的として、ヨーヨーすくいや割り箸射的などを一緒に楽しんだ。</p>
7月	<p>7日、8月25日／「押し花のしおり作り&ハーブティーの会」[会場：SUICC]</p> <p>地域の方10名が参加。本学のボランティア団体「SUICCコミュニティガーデンボランティア」で活動する本学学生3名が企画。「園芸療法 ぐり～んの会」から5名、「Flower Haiji Garden」から1名、講師を招き、1回目はSUICCガーデンで育つ花や葉、ハーブを採取して押し花を作製。2回目は、完成した押し花を使い、それぞれのデザインでしおりやコースターを作製した。</p> <p>26日／夏休み交流会「札大のお兄さんお姉さんと遊ぼう!」を実施 [会場：Stove、Score]</p> <p>地域の小学生14名が参加。西岡高台児童会館を利用する小学生を招き、地域交流の機会として2013年から継続して実施。学生が準備した遊び「数合わせゲーム」、「クイズ」、「ジェスチャーゲーム」を全員で元気いっぱい楽しんだ。</p>

8月	<p>1日、3日／「NPO法人 福島の子どもたちを守る会・北海道」の運営サポートに本学学生がボランティアスタッフとして参加 本学学生3名が参加。「保養キャンプ～親子で過ごす夏休み in 北海道」の運営サポートにボランティアスタッフとして、蘭島の海水浴場での海遊びサポート活動や「保養所かおりの郷」での農業体験(いも掘り、たまねぎ収穫)のサポート活動を行った。</p> <p>5日／「根室市制施行60周年記念講演会」の講師を川上淳教授が担当 【会場：北海道立北方四島交流センター(交流ホール)】 今年で市制施行60周年を迎える根室市制60周年記念事業の一環として実施。川上教授は、「未来に伝えたい根室の歴史」と題し講演を行った。</p> <p>8日／「小学生夏休み工作会～オリジナルランプを作ろう!」を開催 【会場：Stove】 小学生12名と保護者が参加。本学ボランティア団体「SUICC子育てサロンスタッフ」を務める本学学生7名が企画・実施。紙粘土、えのぐ、ペットボトルなどを使って世界に一つだけのオリジナルランプを制作したほか、紙芝居の読み聞かせや新聞紙ゲーム「じゃんけんで負けたら」を全員で行った。</p> <p>31日、9月12日／「千歳高星大学大学院」及び「千歳高星大学」の講義を田中幹子教授が担当 【会場：北ガス文化ホール】 千歳市教育委員会からの依頼を受け、平成8年度から毎年実施。千歳高星大学大学院では「一夫多妻の時代～蜻蛉日記を読む」、千歳高星大学では「紫の上の生涯～春の女神として～」をテーマに講義を行った。</p>
9月	<p>16日／「ちびっこ芋ほり大会～だれがイチバンとれるか～」を開催 【会場：1号館南側菜園】 小学生11名、地域の高齢者の方々4名が参加。本学学生が企画する「地域異世代交流菜園」収穫祭を開催。本学学生と地域の方々が協働で春に植え付け、育てたジャガイモやかぼちゃ、にんじん、トマトを収穫した。収穫の後は、子育てサロン Stove(6号館2階)の食育用キッチンでジャガイモをゆで、思い思いに味付けし、秋の味覚を堪能した。</p> <p>24日／第6回教育支援人材認証協会認証講座「こどもパートナー講座」を開催 本講座は、地域社会で子供と関わり、サポートするボランティアスタッフなどの人材を育成するための講座である。平成20年度「戦略的大学連携支援事業」(文部科学省)から生まれた学びの認証制度で、平成23年度から新たに発足した「一般社団法人 教育支援人材認証協会」が認証を行っている。本学は、平成24年度に北海道で第1号の会員校となり、「こどもパートナー講座」を実施している。</p>
10月	<p>6日／「こどもパートナー講座認証者交流会～ボランティア体験折り紙で遊ぼう!～」を実施 西岡児童会館を利用する小学生約40名が参加。本学学生1名と地域ボランティア8名により、折り紙で「ハロウィンかぼちゃ」、「飛行リング」等と一緒に作り、出来上がった「飛行リング」で飛ばした距離を競い楽しく遊んだ。</p> <p>10日／「ワクワクとよひらんど”きたえーる”でA・S・O・B・O!!」の運営サポートに本学学生がボランティアスタッフとして参加 豊平区内の子育てサロンを運営・開催している団体を中心となり毎年開催。参加したボランティアの本学学生10名は、西岡地区で子育てサロンを実施する「西岡げんきランド」が運営する「的いれ」と「くるまでGO!」などのスタッフを担当し、地域のボランティアの方々と一緒にたくさんの乳幼児親子と触れ合いつつ、運営サポートを担った。</p> <p>11日、19日、25日／札幌大学創立50周年記念公開講座「個人文庫をもつ大学 その意義と可能性」を開催 【会場：図書館1階学生立志テラス S-wing、2階ヘルメス】 <第1回>「活きた文庫を目指して～加藤周一文庫の現在と将来」 立命館大学客員教授・立命館大学加藤周一現代思想研究センター長 鷲巣 力 氏 <第2回>「丸山眞明文庫の意義と展望：丸山研究史のなかの位置」</p>

10月	<p>東京女子大学「丸山眞男研究プロジェクト」特任研究員(2015-2016年度)川口 雄一 氏 <第3回>「山口昌男先生と山口文庫について」 元札幌大学教授・立命館大学加藤周一現代思想研究センター客員研究員 石塚 純一 氏</p>
	<p>10月～11月／高大連携事業 北海道札幌丘珠高等学校での出前授業を実施 本学と北海道札幌丘珠高校との高大連携事業の一環として、本学の専任教育職員や留学生が丘珠高校で全8回にわたり出前授業を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月20日 「Learning about Canada」アラン・ボゼア教授 ・10月24日 「What is HALLOWEEN?」ジダーノワ ユーリヤ係員 ・10月31日 「ロシア学入門(「ロシア」ってどんな国?)」大矢 温教授 ・11月17日 「English Listening with Music」フィリップ・ラドクリフ教授 ・11月10日 「現代英語の変わり方-活字と音のギャップを埋めるポイント」 田原 博幸准教授 ・11月14日 大学留学生2名 ・11月17日 「日本人がびっくり!な外国 外国人がびっくり!な日本」 ジダーノワ ユーリヤ係員 ・11月21日 「近代日中文人の異文化体験」張 偉雄教授
	<p>22日／嶺東科技大学(台湾)の学生が札幌大学を訪問 札幌大学の協定校である台湾の嶺東科技大学より、大学院生10名と引率の先生が来学。嶺東科技大学では毎年、自分たちの作品を発表するために海外研修を行っている。今回の交流は、本学学生の今後の中国語学習のモチベーション向上と、友好関係の発展に役立つ素晴らしい機会となった。</p>
	<p>25日／「バイリンガルのハロウィーン交流会」を開催【会場：Stove】 乳幼児と保護者を対象に、ダイアン・ブラウン准教授と女子短期大学の学生が、ハロウィーンにまつわる英字絵本の読み聞かせや手作りのハロウィーンゲーム等を行った。</p>
11月	<p>9日／「西岡図書館」へ講師として田中幹子教授が派遣【会場：西岡図書館 2階会議室】 「秋の読書週間」にちなみ、札幌市で毎年実施している「図書館オータムガーデン」において西岡図書館では、「古典～いにしへの文学」と題した資料展示や古典に関する講演会を開催。この講演会において「平安女性の苦しみ～蜻蛉物語から～」と題した古典文学に関する講演を行った。</p>
	<p>30日／「北海道中小企業家同友会、経営者大学」の講師を上机美穂教授が担当 第8期経営者大学「法と中小企業」コースにて、「中小企業の情報管理～企業における個人情報・プライバシー保護～」をテーマに講義を行った。</p>
12月	<p>2日／「SUICC CHRISTMAS コンサート」を開催【会場：SUICC】 地域の方々70名が来場。本学学生4名が運営を行い、出演グループによる演奏や楽器の種類や特徴のレクチャーが行われた。また、クリスマスソングをドイツ語、英語、日本語で歌いくらべたり、演奏に合わせて全員で「きよしこの夜」を合唱するなど、会場には笑顔が溢れ、温かい雰囲気包まれた。</p>
	<p>9日、10日／「徳島県平成29年度指導者講習会」の講師を内海知秀教授が担当 本学の内海知秀教授が、一般社団法人徳島県バスケットボール協会より依頼を受け、同県の平成29年度指導者講習会にて講師を務めた。この講習会は、同協会所属の指導者のバスケットボールにおける基本技術の理解と指導技術の習得を目的に開催された。 今回の講習会のほかに、大阪と稚内において講師を務めた。 【大阪府高校体育連盟バスケットボール部主催 平成29年度クラブ顧問会指導者講習会】 平成29年12月3日(日) 【稚内バスケットボールクリニック】 平成29年12月16日(土)、17日(日)/平成30年2月17日(土)、18日(日)</p>

12月	<p>9日／平成29年度留学生交流会「もちつき大会」を開催 [会場:本学リンデンホール] 本学で学ぶ留学生や日本人学生、職員及び地域の方々に参加。西岡・福住町内会の方々との掛け声のもと、留学生と日本人学生は法被姿で杵と臼で餅つきを体験した。また、札幌国際プラザ外国語ボランティアネットワークの方々のご協力により、お正月遊びや茶道などの日本文化体験コーナーも設けられ、楽しく日本の文化を学んだ。</p>
	<p>11日／本学学生と留学生が西岡小学校で英語の協力授業を実施 ウィリアム・グリーン教授のもと、西岡小学校の3・4年生約150名を対象に、本学学生と留学生15名がクリスマスをテーマにクリスマスプレゼントにまつわる英単語などを学ぶ授業を行った。</p>
	<p>16日／「小学生クリスマス工作会～クリスマスケーキを作ろう!」を開催 [会場:Stove] 地域の小学生11名、保護者8名が参加。SUICC子育てサロンスタッフの本学学生が企画し、思い思いのクリスマスケーキ作りをサポートした。</p>
	<p>19日／S-Presents「コーヒーの健康効果と美味しいコーヒーの楽しみ方」講座を実施 [会場:S-wing] 講師として学外より栄養士の越智 健司氏を招き、「コーヒーの健康効果」について学び、本学学生がコーヒーの淹れ方やお菓子作りの講師となり実習。最後は、参加者全員で試食をしながら交流を深めた。</p>
	<p>20日／「バイリンガル クリスマスお楽しみ会」を開催 [会場:Stove] 乳幼児と保護者を対象に、ダイアン・ブラウン准教授と女子短期大学の学生が、英語・日本語バイリンガルのクリスマスお楽しみ会を開催。クリスマスにまつわる絵本の読み聞かせやゲーム等を行った。</p>
1月	<p>1月～3月／「北海道150年事業アドバイザー」に本田優子教授が委嘱される 「北海道」と命名されてから150年。実施する記念事業の充実を図るため、専門的知見を有する北海道150年事業アドバイザーを設置。アイヌ文化、アイヌ史、アイヌ語を専門分野とする本田教授は、アドバイザーとして記念事業等の助言や北海道の魅力を道内外に発信する。</p> <p>17日／「冬休み小学生工作会 ～ 香りのお話とバスボム作り&親子でハンドマッサージ」を開催 [会場:Stove] 小学生親子10組20名が参加。英国 IFA 認定アロマセラピストの工藤先生から、「香り」についてのお話の後、重曹などの材料に本学のコミュニティガーデンで採れたハーブや、好きな香りの精油を選んで天然素材のバスボム作りを体験した。</p> <p>19日／「白石区子育て講座」の講師を前野紀恵子専門員が担当 本講座は、札幌市白石区保育・子育て支援センターより依頼を受け、子育て中の保護者が乳幼児の心身の発達や親と子の関係などについて学び、育児力の向上を図る目的で実施された。「何が大事?発達を見通した子供との関わり」をテーマに講義を行った。</p> <p>22日／札幌新陽高校でロシア料理教室を開催 [会場:札幌新陽高校] 高大連携協定を締結している札幌新陽高校にて、ヴラジーミル・ジダーノフ教授によるロシア料理教室を開催。今年度最後のロシア語授業を行った際に実施され、ロシア料理の代表の一つであるオリビエサラダを作り、クラス全員で試食をした。</p>
2月	<p>2日～23日／本学学生が北海道勇払郡厚真町でインターンシップ（就業体験）に参加 本学学生3名が参加。2016年から取り組んでいる広域連携事業「田学連携プロジェクト」の一環として行われ、まちおこし事業の企画提案などの就業体験を行った。</p> <p>3日／「西岡地区ふれあいボランティア除雪」に本学学生が参加 本学学生16名が参加。北海道コカ・コーラボトリング株式会社と西岡北中学校と西岡まちづくりセンターが合同で実施。西岡地区の高齢者宅や消火栓周りの除雪を行い、除雪対象の高齢者宅には、「特殊詐欺防止」のチラシを配布し、注意を呼び掛けた。</p>

2月	8日／一般社団法人札幌大学ウレシパクラブの学生がアイヌ文化に関する授業を実施 本授業は、アイヌ教育副読本でアイヌ民族の歴史や文化等を学習している大学近隣の西岡北小学校4年生を対象に、アイヌの言葉についての授業を行ったほか、ウレシパクラブの学生がアイヌの古式舞踊などを披露した。
	10日／地域の親子を対象に「異世代交流会～節分祭」を開催 [会場：Stove] 地域の親子42名が参加。SUICC子育てサロンスタッフの学生が企画・立案し、節分をテーマに割り箸射的や鬼すくいなどを行った。
	20日／北海道議会庁舎にて本田優子教授が講演 本講演は、本学と北海道議会との包括連携協定に基づいて行われた。本田教授は、「アイヌ文化と北海道の未来」というテーマで、アイヌ文化を学ぶ本学ウレシパクラブの学生の活動や、海外の先住民族の事例を交えながら講演を行った。
3月	2日～23日／「さっぽろ市民カレッジ2018冬期講座」の講師を横島公司准教授が担当 本講座は市民の学習活動のきっかけづくり及び市民活動に役立つ知識の普及啓発を目的に開講。「松前藩のあれこれ～最北の天守がみた蝦夷地～」をテーマに講座を行った。
	【講座内容】 ・第1回 松前藩の誕生～動乱の覇者蠣崎氏は大名松前氏に脱皮～ ・第2回 幕政の混迷と改革～“門昌庵のたたき”は幕政の混乱に拍車～ ・第3回 異国船の接近と蝦夷地の変容～北の黒船と幕命による藩主交代～ ・第4回 幕末維新期の松前藩～怒濤の時代に生きた松前藩の行末～

(1) 職員数

平成29年5月1日現在の教育職員数は、学長を除き92人、事務職員数は66人、平成29年度末までに退職した教育職員は9人、事務職員は7人であった。平成30年度には、教育職員4人（再雇用含む）、事務職員8人（再雇用含む）を採用した（平成30年4月1日付）。

(2) 学生数

平成29年度の入学者数は、大学院6人、大学694人、短大32人、合計732人、在学生数（5月1日付）は入学者を含め、大学院23人、大学2,675人、短大80人、合計2,778人、卒業・修了者数は、大学院9人、大学528人、短大42人、合計579人であった。

平成30年度の入学者数は、大学院2人、大学714人、短大28人、合計744人である。

(3) 教務・学生関係事項

① FDの推進

授業内容や教育方法などの改善・向上を目的とした組織的な取り組みとして「FD=Faculty Development」があり、本学では、平成21年度から学生がFD活動に参画し、教育職員・事務職員・学生が協同して教育改善を行っている。平成29年度は「ネットワーク“つばさ”FD協議会」に2回（教育職員・事務職員各1人）、「北海道地区FD・SD推進協議会総会」（事務職員1人）、「コンソーシアム京都第32回FDフォーラム」（事務職員3人）、「学生FDサミット2018春（法政大学）」（学生2人・教育職員1人）が参加した。本学では山形大学学術研究院教授藤原宏司氏を講師に「FD・SD講演会“スモールスタートで始めるIR活動”」を実施した。

② 奨学金制度の充実

経済不況によって学業継続が困難な学生を支援するため、奨学金制度の拡充を平成23年度から実施した。これは、本学独自の奨学金である生活支援奨学金給付制の採用人数を、年間約

200人と大幅に増加することで、経済的支援を必要とする学生の救済を図ったものである。

平成29年度においては前年度より3割ほど減少しており、1年次生34人、2年次生42人、3年次生の26人、4年次生34人の計136人（前年の150人より14人の減）を生活支援奨学金対象として支援している。

③ 就職進路支援

大学卒業者528人のうち就職希望者数は449人、就職決定者数422人、就職決定率94.0%（前年度比+1.0ポイント）、短大卒業者42人のうち就職希望者数は35人、就職決定者33人、就職決定率94.3%（前年度比+9.3ポイント）と、大幅にアップした結果となった。

就活支援活動として、継続的な個別面談による指導をはじめ、各種の就職ガイダンス、インターンシップ、就職講座、学内会社説明会等、前年度を踏襲しつつ、新聞活用講座や少人数制の自己分析セミナーを開催し、充実を図ることに傾注した。

④ アドバイザー制度

学生一人ひとりに対し、専任教育職員がアドバイザーとなり、単位修得状況や講義への出席状況、課外活動、進路目標等、修学、生活、進路のあらゆる面で学生とのコミュニケーションを重視し、アドバイス、サポートする制度である。Semester毎に最低1回、特に新生に対しては、入学時の早い時期での面談を行い、安心して学生生活を送ることができるよう学生支援システム「アイトス」を活用してさまざまな助言を行っている。

また、事務職員による「もちアップ」プログラムでは、1年次のStartupプログラムを皮切りに各年次において社会人になるために「自分はどうなりたいたいか」という“気づき”と“きっかけ”を得るステップアッププログラムとなっており、教職協働で学生指導を行っている。

⑤ 正課外活動の支援

正課外活動の専門指導者確保のため、平成20年度から一部のクラブに外部指導者を先行導入している。平成21年度にバスケットボール部指導者の採用、及び野球部指導委託の拡充を行ったのに続き、平成23年度は4月にラグビー部及び8月にスケート部の強化を図るべく指導者を採用した。

平成29年度は、本学客員教授として、前バスケットボール女子日本代表監督の内海知秀氏を招聘した。内海氏は昭和63年、本学教育職員に着任し、教育研究活動を行いながら、男子バスケットボール部ヘッドコーチとして従事され、13年連続インカレ出場を果たした。今回、本学男女バスケットボール部のシニアディレクターとしても着任し、内海氏を含め、8団体、9人の指導者体制を整え、継続して正課外活動の支援体制の本質を追求している。

（4）教育研究関係事項

① 総合研究所

共同プロジェクトは、平成27年度から学校法人研究助成（共同研究）に変更された。研究成果として、研究所紀要『札幌大学総合研究』第10号、『札幌大学総合論叢』第44号及び第45号を刊行した。

なお、『研究叢書』、『BOOKLET』、『NEWS LETTER』の発行、平成29年度総合研究所講演会開催を見送った。

第16回三大学院共同シンポジウムが、本学を会場として開催された。

② 留学研修

平成29年度の留学研修は申請者がいなかった。

③ 学会発表に係る助成

国外学会発表5件に392,090円、国内学会発表21件に1,396,540円を助成した。

④ 法人研究助成制度

研究助成として個人研究17件に助成した。

⑤ 科学研究費助成事業－科研費－（科学研究費補助金・学術研究助成基金助成金）

科学研究費補助金の交付は、基盤研究（B）（継続）が1件、学術研究助成基金助成金の交付は、基盤研究（C）（継続3件、新規4件）、挑戦的萌芽研究（継続1件）、挑戦的研究（萌芽）（新規1件）、若手研究（B）（継続1件）の合計10件であり、交付決定金額の合計は直接経費が9,830,000円、間接経費が2,949,000円であった。

また、異なる研究機関で採択された研究課題に係る本学研究分担者に配分される平成29年度分担金の受入件数は7件（大学6件、短大1件）あり、受入金額の合計は大学の直接経費が1,200,000円、間接経費が360,000円、短大の直接経費が50,000円、間接経費が15,000円であった。

（5）国際交流

平成29年度の私費外国人留学生数は79人であった。研究生2人、交換留学生31人の受け入れ留学生を加えると112人の留学生が在籍した。本学からの派遣留学生数は、アメリカ、中国、韓国、ロシアの各大学へ7人であった。

孔子学院を窓口として受け入れる中国からの短期留学生は28人であった。

（6）公開講座

本学公開講座は、札幌大学創立50周年記念事業として「個人文庫をもつ大学～その意義と可能性」をテーマに学外より講師を招き3回シリーズで開催し、受講者数は各回70人であった。

地方公開講座は、道内市町村の教育委員会等が、住民の社会教育・生涯学習を推進するために計画した公開講座であり、当該教育委員会及び団体等からの要請に基づき、本学から講師派遣協力を行った。千歳高星大学講演会（千歳市）に講師を派遣し開催した。

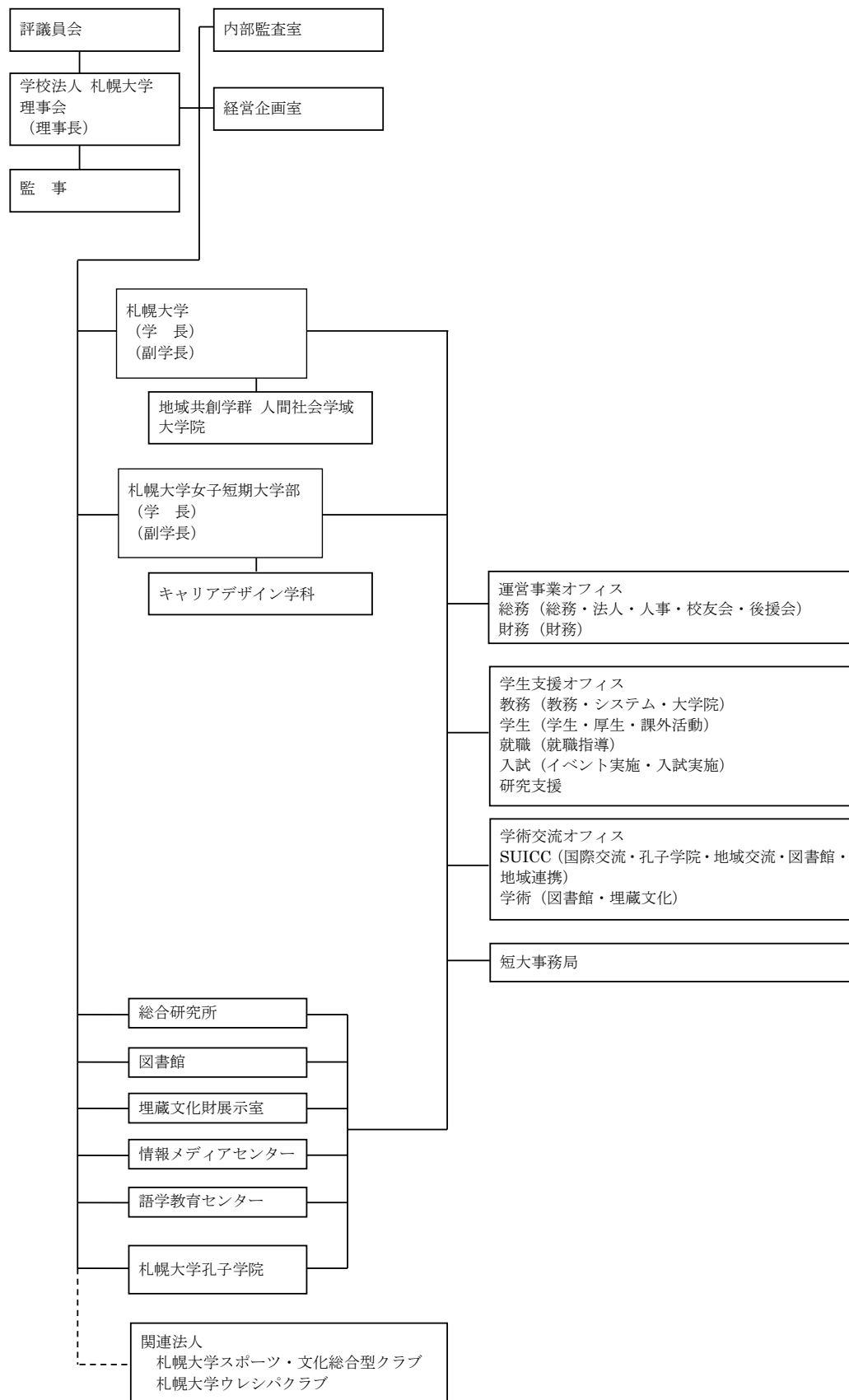
（7）札幌大学孔子学院

平成29年度は、中国語・中国文化講座で春学期に32講座695人（うち社会人講座10、社会人講座受講生46人）、秋学期に24講座352人（うち社会人講座9、社会人講座受講生48人）であり、それぞれ社会人講座数、受講者数は大きく減少したが、学生合同講座の開設により学生履修者を含めると大きく増加した。

各種事業については、継続的に実施してきた、漢語橋中国語スピーチコンテスト「大学生」「中高生」、孔子学院主催中国語スピーチコンテスト、夏期・春期の短期集中講座、高校生のためのChinaFes、広東外語外貿大学サマーセミナー、中国文化臨地研修、中国語・中国文化サロンの7事業に加えて、社会科学領域からも中国理解を促進する趣旨で、現代中国の経済と社会を知る連続講座、日中経営フォーラム、日中経済フォーラム、中国ビジネス集中講座の4事業を新たに加え合計11事業を実施した。

2 法人・教学組織

(1) 学校法人の組織図（平成29年5月1日現在）



(2) 理事・監事・評議員等一覧 (平成29年5月1日現在)

【理事】 (定員11人以上13人以内、現在数11人)

理事長 太田 博
専務理事 辰野 靖
理事・学長 鈴木 淳一
山田 玲良、 本間 雅美、 山本 裕一、
武田 修一、 伊藤 義郎、 吉野 僚哲、
中井 千尋、 吉澤 織夫

【監事】 (定員2人、現在数2人)

佐野 富春、 富谷 功

【評議員】 (定員23人以上27人以内、現在数24人)

1号 鈴木 淳一
2号 山田 玲良
3号 太田 博、 伊藤 義郎、 辰野 靖、
吉野 僚哲、 中井 千尋、 吉澤 織夫
4号 本間 雅美、 瀧元 誠樹
5号 石崎 高義、 加藤 孝俊
6号 藤井 敬一、 猪狩 哲夫、 山根 義明、
小笠原 誠、 飯沼 守、 松浦 良一、
倭 雅則、 平山 成信、 山本 裕一、
小山 茂、 景山 弘幸、 武田 修一

(3) 職員数一覧 (平成29年5月1日現在)

① 教育職員

《学 長》 1人

札幌大学

*カッコ表記は女性内数

学 系	総 数	教 授	准教授	講 師	助 教
経済学系	9 (1)	7 (1)	2 (0)	0 (0)	0 (0)
外国語学系	16 (5)	13 (4)	2 (0)	0 (0)	1 (1)
経営・会計学系	15 (1)	14 (1)	1 (0)	0 (0)	0 (0)
法・政治学系	9 (2)	7 (1)	2 (1)	0 (0)	0 (0)
文化学系	12 (7)	10 (5)	2 (2)	0 (0)	0 (0)
教養学系	21 (2)	13 (1)	7 (1)	0 (0)	1 (0)
計	82 (18)	64 (13)	16 (4)	0 (0)	2 (1)

*設置上必要な教員数(67)

札幌大学女子短期大学部

学 科	総 数	教 授	准教授	講 師	助 教
キャリアデザイン学科	10 (4)	4 (1)	2 (1)	0 (0)	4 (2)
計	10 (4)	4 (1)	2 (1)	0 (0)	4 (2)

*設置上必要な教員数(10)

② 事務職員

	総 数	参 与	参 事	主 幹	係 員
事務局	1 (0)	1 (0)			
内部監査室	1 (0)				1 (0)
経営企画室	12 (3)		1 (0)	4 (0)	7 (3)
運営事業オフィス	10 (3)		1 (0)	2 (0)	7 (3)
学生支援オフィス	31 (10)		1 (0)	5 (1)	25 (9)
学術交流オフィス	11 (7)			1 (1)	10 (6)
合 計	66 (23)	1 (0)	3 (0)	12 (2)	50 (21)

3 財務関係事項

(1) 校地・校舎

① 校地面積一覧

大学・短大共用

区 分	面 積(m ²)
校 舎 敷 地	36,800.00
体 育 館 敷 地	6,500.00
ク ラ ブ 棟 敷 地	3,050.00
食 堂 棟 敷 地	6,000.00
合 宿 研 修 敷 地	10,047.12
倉 庫 棟	456.00
校舎敷地 計	62,853.12
運 動 場 敷 地	83,375.00
緑 地	84,957.51
札 大 研 修 所 山 林	17,288.90
小 計	185,621.41
合 計	248,474.53

② 校舎等面積一覧

校舎

建物区分	合 計	共 用	種 類
1号館	9,103.07	9,103.07	校舎
2号館	10,088.50	10,088.50	校舎
3号館	2,636.49	2,636.49	校舎
6号館	9,522.50	9,522.50	校舎
中央棟	11,864.38	11,864.38	校舎
図書館	7,525.17	7,525.17	図書館
第一体育館	2,665.93	2,665.93	体育館
第二体育館	2,232.04	2,232.04	体育館
大学会館	1,902.01	1,902.01	食堂
大学会館	1,853.32	1,853.32	食堂
クラブ棟	616.74	616.74	倉庫
サークル会館	4,018.24	4,018.24	クラブ室
倉庫棟	351.78	351.78	物品庫
弓道場	163.66	163.66	弓道場
セミナーハウス	823.37	823.37	研修所・寄宿舎
研修センター（体育館含む）	3,875.26	3,875.26	研修所・体育館
陸上競技場倉庫	38.07	38.07	物品庫
校 舎 計	69,280.53	69,280.53	

(2) 財務状況（平成29年度決算概要）

【資金収支計算書】

資金収支決算の規模は、前年度繰越支払資金 7,676,668,303 円を受け、当期における資金収入合計は 3,182,374,887 円、資金支出合計は 3,280,544,594 円となったことから、翌年度繰越支払資金は、予算と比較して 22,067 千円増の 7,578,498,596 円であった。

科目ごとの収支状況は、次のとおりである。

<収入の部>

- 1 学生生徒等納付金収入は 2,501,256,000 円となり、概ね予算どおりとした。
- 2 手数料収入は 35,659,930 円となり、予算と比較して 1,632,930 円の増となった。
なお、主な増加要因は、入学検定料収入の 822,000 円増、証明手数料収入の 694,070 円増などがある。
- 3 寄付金収入は 51,512,643 円となり、概ね予算どおりとした。
なお、寄付金の内訳として、特別寄付金収入は、札幌大学後援会から 16,192,643 円を受領した他、教育研究活動に係る寄付金等 6,300,000 円があり、合計 22,492,643 円であった。
また、一般寄付金では、札幌大学後援会から、過年度の施設改修費相当について 25,000,000 円があった他、当期から開始した札幌大学寄付金募集事業において 4,020,000 円を受領した。（受配者指定寄付金 3,060,000 円は、日本私立学校振興・共済事業団に別途預入れしている。）
- 4 補助金収入は、国庫補助金及び地方公共団体補助金を合わせて 313,269,775 円となり、予算どおりであった。
補助金交付額の内訳は、経常費補助金について、前年度比 7,888,000 円減の 313,028,000 円であった。
また、地方公共団体補助金（札幌市）は、当期入学者を対象とする結核健康診断補助金の 241,775 円があった。
- 5 付随事業・収益事業収入は、孔子学院講座収入 2,228,750 円、短期留学生委託受入収入 15,400,000 円、受託事業収入 13,000,000 円、キャリアサポートセンターによる就職支援関係講座収入 13,373,600 円、合計 44,002,350 円とした。
- 6 受取利息・配当金収入は 298,001 円となり、予算どおりとした。
- 7 雑収入は、セミナーハウス利用料収入等の増加があり、合計 155,620,532 円とした。
- 8 前受金収入は、学納金収入の納付見込に差異が生じ、全体では、予算と比較して 17,724,399 円減となる 651,589,601 円であった。
- 9 その他の収入は、預り金受入収入の見込額に差異が生じたことから、予算と比較して 4,312,945 千円減となる 208,995,055 円であった。
- 10 資金収入調整勘定は△779,829,004 円となり、概ね予算どおりとした。

<支出の部>

1 人件費支出は、予算と比較して 45,768,550 円増となる 1,808,121,550 円であった。

2 教育研究経費支出は、予算と比較して 36,804,676 円減の 1,015,352,324 円であった。

これは、主に光熱水費支出で 4,194,747 円、支払手数料支出で 3,728,430 円、委託管理費支出で 9,321,864 円、修繕費支出で 6,041,555 円、賃借料支出で 6,789,856 円など、経費削減の成果があり、概ね全科目において支出減としたことによる。

3 管理経費支出は、予算と比較して 88,857,053 円増の 398,835,053 円であった。

これは、その他の支出に予算計上した経費が、管理経費に修正計上となったことに起因するものである。

4 施設関係支出は、校舎及び建物付帯設備（電気設備）の改修工事に伴う支出、並びに運動場人工芝敷設工事によるものであり、予算と比較して 2,320,831 円増の 39,175,831 円であった。

5 設備関係支出は、教育研究用機器備品支出及び管理用機器備品支出、図書支出があり、予算と比較して 1,800,672 円減の 25,005,672 円であった。

6 その他の支出は、予算と比較して 104,415,805 円減の 131,856,195 円であった。

この減少差異は、前述 3 のとおり、管理経費支出に修正計上したことによる。

なお、決算額となる 131,856,195 円は、主に前期末未払金支出 130,429,545 円及び前払金支払支出 1,251,710 円である。

7 資金支出調整勘定は、期末未払金 133,148,206 円及び前期末前払金 4,653,825 円による。

8 翌年度繰越支払資金は、予算と比較して 22,066,596 円を改善する 7,578,498,596 円となった。

【事業活動収支計算書】

<教育活動収支>

収入の部では、雑収入において、退職給与引当金戻入 366,000 円があった他は、資金収支科目と同じ状況となり、教育活動収入計は、予算と比較して 6,745,547 円減少の 3,101,687,453 円であった。

また、支出の部では、資金収支の状況に対して、退職給与引当金繰入額 99,898,944 円及び減価償却額合計 315,352,167 円、徴収不能額等 115,500 円があるなど、教育活動外支出計は、予算と比較して 7,421,503 円減少の 3,419,611 円であった。

以上により、教育活動収支差額は、概ね予算どおりとなる 317,923,044 円を支出超過とする状況であった。

<教育活動外収支>

収入の部では、受取利息・配当金が 298,001 円あったが、支出の部では計上額がなく、予算どおり 298,001 円を収入超過とする状況であった。

<経常収支差額>

経常収支差額は、教育活動外収支が少額であるため、概ね教育活動収支差額と同額と

なる 317,625,043 円の支出超過の状況であった。

<特別収支>

収入の部では、予算と比較して 1,096,437 円の収入超過となる図書の前物寄付 5,358,437 円があった。

また、支出の部では、固定資産の除却が 13,398,778 円あった他、過年度修正額 56,431 円があった。

このことにより、特別収支差額は、予算と比較して 7,594,772 円減少の 8,096,772 円の支出超過の状況であった。

<全体の収支>

基本金組入額合計は、予算と比較して 12,918,157 円減の△66,952,843 円となり、基本金組入前当年度収支差額△325,721,815 円と合算することで、当年度収支差額は△392,674,658 円、翌年度繰越収支差額は、概ね予算どおりの△4,576,936,002 円であった。

【貸借対照表】

資産の部は、前年度末対比 468,057,383 円減少の 20,137,168,306 円であった。

主な要因は次のとおりである。

1 固定資産

- ① 有形固定資産においては、建物で 12,033,617 円、構築物で 27,142,214 円の新規取得はあったが、606,900 円の建物除却、810,000 円の構築物除却があり、前年度対比として、建物当期減価償却額の減少が 606,899 円、構築物当期減価償却額の減少が 67,500 円であった。

教育研究用機器備品では、当期に取得した資産は教育用機器備品等の 5,504,445 円はあるが、16,814,692 円の除却、及び減価償却額の減少が 16,440,518 円あり、95,193,282 円となった。

管理用機器備品では、当期に取得した資産 3,447,741 円はあったが、909,850 円の除却、及び減価償却額の減少が 909,848 円あり、21,586,258 円となった。

図書では、棚卸等による 12,282,105 円の除却はあったが、当期取得の 21,411,923 円の増加があり、前年度対比 9,129,818 円増の 3,979,483,500 円であった。

以上により、有形固定資産の合計では、前年度対比 259,211,009 円減の 10,830,186,319 円となった。

- ② 特定資産においては、退職給与引当特定資産が 13,419,000 円の減となり、第 3 号基本金引当特定資産を含めた合計は、1,584,821,000 円となった。

- ③ その他の固定資産は、前年度対比 9,804,500 円の減となり、29,717,551 円であった。

主な要因は、長期貸付金が 9,804,500 円減となったことによる。

この結果、固定資産全体では、前年度対比 282,434,509 円減の 12,444,724,870 円となった。

2 流動資産

現金預金については、前年度対比 98,169,707 円の減となった。

未収入金は、前年度対比 80,246,850 円減の 101,836,003 円となっているが、主たる内訳として、私立大学退職金財団交付金がある。

負債の部は、前年度対比 142,335,568 円減の 1,944,771,417 円であった。

主な要因は次のとおりである。

- 1 固定負債では、退職給与引当金で 13,418,391 円の減、長期未払金で 17,652,516 円の減があった。

なお、奨学貸付金徴収不能引当金は 2,948,737 円を計上しているが、その他の固定資産である長期貸付金との見合いで純額表示しているため、負債の部においては表示していない。

以上により、固定負債合計は、前年度対比 31,070,907 円減の 1,081,551,895 円となった。

- 2 流動負債については、未払金が 20,371,177 円の増となっているが、前受金及び預り金、訴訟損失引当金で合計 90,893,484 円の減があり、全体で前年度対比 111,264,661 円減の 863,219,522 円となった。

純資産の部では、第 1 号基本金において、固定資産の新規取得が 69,539,940 円あったが、除却額合計 31,423,547 円があり、合計 66,952,843 円増の 22,769,332,891 円としている。

なお、第 3 号基本金及び第 4 号基本金は前年度と同額を計上している。

以上により、純資産の部合計は、本年度末 18,192,396,889 円となった。

資 金 収 支 計 算 書

平成29年4月 1日から
平成30年3月31日まで

学 校 法 人 札 幌 大 学

資金収支計算書

平成29年4月 1日から

平成30年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	△ 差 異
学生生徒等納付金収入	2,500,419,000	2,501,256,000	△ 837,000
授業料収入	2,026,291,000	2,027,068,000	777,000
入学金収入	153,258,000	153,258,000	△ 0
施設設備費収入	316,670,000	316,730,000	60,000
在籍料収入	4,200,000	4,200,000	0
			△
手数料収入	34,027,000	35,659,930	△ 1,632,930
入学検定料収入	28,752,000	29,574,000	△ 822,000
試験料収入	492,000	528,000	△ 36,000
証明手数料収入	920,000	1,614,070	△ 694,070
センター試験実施手数料収入	3,755,000	3,835,860	80,860
教員免許状更新講習受講料収入	108,000	108,000	0
			△
寄付金収入	51,093,000	51,512,643	419,643
特別寄付金収入	22,493,000	22,492,643	△ 357
一般寄付金収入	28,600,000	29,020,000	420,000
補助金収入	313,270,000	313,269,775	225
国庫補助金収入	313,028,000	313,028,000	0
地方公共団体補助金収入	242,000	241,775	225
			△
資産売却収入	0	4	4
			△
付随事業・収益事業収入	42,667,000	44,002,350	△ 1,335,350
孔子学院講座収入	2,060,000	2,228,750	168,750
短期留学生委託受入収入	15,400,000	15,400,000	0
受託事業収入	13,000,000	13,000,000	△ 0
その他の講座・試験料収入	12,207,000	13,373,600	1,166,600
			△
受取利息・配当金収入	298,000	298,001	△ 1
第3号基本金引当特定資産運用収入	50,000	50,189	189
その他の受取利息・配当金収入	248,000	247,812	188
			△
雑収入	153,539,000	155,620,532	△ 2,081,532
施設設備利用料収入	19,547,000	19,921,397	374,397
退職金財団交付金収入	113,724,000	113,723,413	△ 587
その他の雑収入	20,268,000	21,975,722	1,707,722
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	669,314,000	651,589,601	17,724,399
授業料前受金収入	449,375,000	415,703,500	△ 33,671,500
入学金前受金収入	139,050,000	149,400,000	△ 10,350,000
施設設備費前受金収入	72,455,000	78,580,000	6,125,000
在籍料前受金収入	300,000	100,000	200,000

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	Δ 差 異
人件費支出	1,762,353,000	1,808,121,550	Δ 45,768,550
教員人件費支出	1,058,432,000	1,096,278,348	Δ 37,846,348
職員人件費支出	527,690,000	535,318,023	7,628,023
役員報酬支出	37,848,000	37,844,228	Δ 3,772
退職金支出	138,383,000	138,680,951	297,951
教育研究経費支出	1,052,157,000	1,015,352,324	36,804,676
消耗品費支出	22,839,000	21,442,979	1,396,021
光熱水費支出	136,464,000	132,269,253	4,194,747
旅費交通費支出	41,282,000	39,390,377	1,891,623
奨学費支出	327,810,000	327,317,750	492,250
新聞図書費支出	28,471,000	26,529,990	1,941,010
印刷製本費支出	11,852,000	10,482,477	1,369,523
通信運搬費支出	10,484,000	10,288,464	195,536
諸会費支出	3,405,000	3,074,891	Δ 330,109
医療費支出	110,000	112,122	Δ 2,122
補助費支出	12,141,000	13,693,651	1,552,651
厚生費支出	17,918,000	17,460,795	457,205
支払手数料支出	97,630,000	93,901,570	3,728,430
会議渉外費支出	1,748,000	1,568,326	179,674
委託管理費支出	243,266,000	233,944,136	9,321,864
修繕費支出	32,460,000	26,418,445	6,041,555
賃借料支出	58,280,000	51,490,144	6,789,856
公租公課支出	416,000	364,860	51,140
損害保険料支出	4,768,000	4,758,380	Δ 9,620
雑費支出	813,000	843,714	30,714
			Δ
管理経費支出	309,978,000	398,835,053	Δ 88,857,053
消耗品費支出	3,753,000	4,138,525	385,525
光熱水費支出	23,277,000	22,533,691	743,309
旅費交通費支出	22,728,000	20,295,074	2,432,926
新聞図書費支出	1,343,000	1,184,134	158,866
印刷製本費支出	23,286,000	20,654,264	2,631,736
通信運搬費支出	12,067,000	10,294,784	1,772,216
諸会費支出	4,069,000	3,792,580	276,420
広告費支出	62,691,000	60,623,190	2,067,810
福利費支出	7,048,000	5,801,291	1,246,709
支払手数料支出	51,129,000	48,849,430	2,279,570
会議渉外費支出	10,709,000	8,858,957	1,850,043
委託管理費支出	37,758,000	37,304,227	Δ 453,773
修繕費支出	4,929,000	5,904,818	975,818
賃借料支出	28,392,000	25,554,496	Δ 2,837,504
公租公課支出	10,074,000	10,158,453	Δ 84,453
損害保険料支出	767,000	768,760	1,760
雑費支出	105,000	86,940	18,060
私大等経常費補助金返還支出	446,000	446,000	0
文科省補助金返還支出	21,000	20,914	86
寄付金支出	2,320,000	2,320,000	0
過年度修正支出	57,000	56,431	569

事業活動収支計算書

平成29年4月 1日から
平成30年3月31日まで

学校法人札幌大学

事業活動収支計算書

平成29年4月 1日から

平成30年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	△ 差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,500,419,000	2,501,256,000	△ 837,000
		授業料	2,026,291,000	2,027,068,000	777,000
		入学金	153,258,000	153,258,000	△ 0
		施設設備費	316,670,000	316,730,000	60,000
		在籍料	4,200,000	4,200,000	△ 0
		手数料	34,027,000	35,659,930	△ 1,632,930
		入学検定料	28,752,000	29,574,000	△ 822,000
		試験料	492,000	528,000	△ 36,000
		証明手数料	920,000	1,614,070	△ 694,070
		センター試験実施手数料	3,755,000	3,895,860	80,860
		教員免許状更新講習受講料	108,000	108,000	△ 0
		寄付金	51,093,000	51,512,643	419,643
		特別寄付金	22,493,000	22,492,643	△ 357
		一般寄付金	28,600,000	29,020,000	420,000
		経常費等補助金	313,270,000	313,269,775	225
		国庫補助金	313,028,000	313,028,000	0
		地方公共団体補助金	242,000	241,775	△ 225
		付随事業収入	42,667,000	44,002,350	△ 1,335,350
		孔子学院講座収入	2,060,000	2,228,750	168,750
		短期留学生委託受入収入	15,400,000	15,400,000	0
		受託事業収入	13,000,000	13,000,000	△ 0
		その他の講座・試験料収入	12,207,000	13,373,600	1,166,600
		雑収入	166,957,000	155,986,755	△ 10,970,245
		施設設備利用料	19,547,000	19,921,397	374,397
		退職金財団交付金	113,724,000	113,723,413	△ 587
		その他の雑収入	20,268,000	21,975,722	1,707,722
		退職給与引当金戻入	13,418,000	366,223	13,051,777
教育活動収入計	3,108,433,000	3,101,687,453	6,745,547		
		科 目	予 算	決 算	△ 差 異
事業活動支出の部	事業活動支出の部	人件費	1,749,602,000	1,795,069,382	△ 45,467,382
		教員人件費	1,058,432,000	1,096,278,348	△ 37,846,348
		職員人件費	527,690,000	535,318,023	7,628,023
		役員報酬	37,848,000	37,844,228	3,772
		退職給与引当金繰入額	99,900,000	99,898,944	1,056
		退職金	25,732,000	25,729,839	2,161
		教育研究経費	1,324,624,000	1,286,212,439	38,411,561
		消耗品費	22,839,000	21,442,979	1,396,021
		光熱水費	136,464,000	132,269,253	4,194,747
		旅費交通費	41,282,000	39,390,377	1,891,623
		奨学費	327,810,000	327,317,750	492,250
		新聞図書費	28,471,000	26,529,990	1,941,010
		印刷製本費	11,852,000	10,482,477	1,369,523
		通信運搬費	10,484,000	10,288,464	195,536
		諸会費	3,405,000	3,074,891	△ 330,109
医療費	110,000	112,122	2,122		
		科 目	予 算	決 算	差 異

(単位 円)

事業活動支出の部 教育活動収支	補助費	12,141,000	13,693,651	1,552,651
	厚生費	17,918,000	17,460,795	457,205
	支払手数料	97,630,000	93,901,570	3,728,430
	会議渉外費	1,748,000	1,568,326	179,674
	委託管理費	243,266,000	233,944,136	9,321,864
	修繕費	32,460,000	26,418,445	6,041,555
	賃借料	58,280,000	51,490,144	6,789,856
	公租公課	416,000	364,860	51,140
	損害保険料	4,768,000	4,758,380	9,620
	雑費	813,000	843,714	30,714
	減価償却額	272,467,000	270,860,115	1,606,885
	管理経費	352,676,000	338,213,176	14,462,824
	消耗品費	3,753,000	4,138,525	385,525
	光熱水費	23,277,000	22,533,691	743,309
	旅費交通費	22,728,000	20,295,074	2,432,926
	新聞図書費	1,343,000	1,184,134	158,866
	印刷製本費	23,286,000	20,654,264	2,631,736
	通信運搬費	12,067,000	10,294,784	1,772,216
	諸会費	4,069,000	3,792,580	276,420
	広告費	62,691,000	60,623,190	2,067,810
	福利費	7,048,000	5,801,291	1,246,709
	支払手数料	51,129,000	48,849,430	2,279,570
	会議渉外費	10,709,000	8,858,957	1,850,043
	委託管理費	37,758,000	37,304,227	453,773
	修繕費	4,929,000	5,904,818	975,818
	賃借料	28,392,000	25,554,496	2,837,504
	公租公課	10,074,000	10,158,453	84,453
	損害保険料	767,000	768,760	1,760
	雑費	105,000	86,940	18,060
	寄付金	2,320,000	2,320,000	0
	私大等経常費補助金返還金	446,000	446,000	0
	文部科学省補助金返還金	21,000	20,914	86
	訴訟損失金	3,009,000	4,130,596	1,121,596
減価償却額	42,755,000	44,492,052	1,737,052	
徴収不能額等	130,000	115,500	14,500	
奨学貸付金徴収不能引当金繰入額	130,000	115,500	14,500	
教育活動支出計	Δ 3,427,032,000	Δ 3,419,610,497	Δ 7,421,503	
教育活動収支差額	318,599,000	317,923,044	675,956	
事業活動収入の部 教育活動外収支	科 目	予 算	決 算	Δ 差 異
	受取利息・配当金	298,000	298,001	Δ 1
	第3号基本金引当特定資産運用収入	50,000	50,189	189
	その他の受取利息・配当金	248,000	247,812	188
	その他の教育活動外収入	0	0	Δ 0
	教育活動外収入計	298,000	298,001	1
	科 目	予 算	決 算	差 異
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	Δ 0
教育活動外収支差額	298,000	298,001	1	
科 目	Δ 予 算	Δ 決 算	Δ 差 異	
経常収支差額	318,301,000	317,625,043	675,957	

(単位 円)

		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	科 目			
	資産売却差額	0	0	Δ 0
	その他の特別収入	4,262,000	5,358,437	Δ 1,096,437
	現物寄付	4,262,000	5,358,437	Δ 1,096,437
	特別収入計	4,262,000	5,358,437	Δ 1,096,437
特別収支	科 目			Δ 差 異
	資産処分差額	4,707,000	13,398,778	Δ 8,691,778
	建物除却損	0	1	1
	構築物除却損	743,000	742,500	Δ 500
	教育研究用機器備品除却損	364,000	374,170	Δ 10,170
	管理用機器備品除却損	0	2	Δ 2
	図書除却損	3,600,000	12,282,105	Δ 8,682,105
	その他の特別支出	57,000	56,431	569
	過年度修正額	57,000	56,431	Δ 569
		特別支出計	Δ 4,764,000	Δ 13,455,209
	特別収支差額	Δ 502,000	Δ 8,096,772	Δ 7,594,772
	基本金組入前当年度収支差額	Δ 318,803,000	Δ 325,721,815	Δ 6,918,815
	基本金組入額合計	Δ 79,871,000	Δ 66,952,843	Δ 12,918,157
	当年度収支差額	Δ 398,674,000	Δ 392,674,658	Δ 5,999,342
	前年度繰越収支差額	4,184,261,000	4,184,261,344	344
	基本金取崩額	Δ 6,000,000	Δ 0	6,000,000
	翌年度繰越収支差額	4,576,935,000	4,576,936,002	1,002
(参考)				
	事業活動収入計	3,112,993,000	3,107,343,891	Δ 5,649,109
	事業活動支出計	3,431,796,000	3,433,065,706	1,269,706

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日

学 校 法 人 札 幌 大 学

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	Δ 増 減
固定資産	12,444,724,870	12,727,159,379	Δ 282,434,509
有形固定資産	10,830,186,319	11,089,397,328	259,211,009
土地	2,751,491,685	2,751,491,685	Δ 0
建物	3,909,942,377	4,134,920,743	224,978,366
構築物	72,104,216	62,883,550	Δ 9,220,666
教育研究用機器備品	95,193,282	143,335,604	Δ 48,142,322
管理用機器備品	21,586,258	25,917,063	4,330,805
図書	3,979,483,500	3,970,353,682	Δ 9,129,818
車両	385,001	495,001	110,000
			Δ
特定資産	1,584,821,000	1,598,240,000	Δ 13,419,000
退職給与引当特定資産	1,081,551,000	1,094,970,000	13,419,000
第3号基本金引当特定資産	503,270,000	503,270,000	0
			Δ
その他の固定資産	29,717,551	39,522,051	9,804,500
電話加入権	2,444,541	2,444,541	0
施設利用権	10	10	0
投資有価証券	10,000,000	10,000,000	Δ 0
長期貸付金	14,023,000	23,827,500	9,804,500
差入保証金	3,250,000	3,250,000	0
			Δ
流動資産	7,692,443,436	7,878,066,310	Δ 185,622,874
現金預金	7,578,498,596	7,676,668,303	Δ 98,169,707
未収入金	101,836,003	182,082,853	Δ 80,246,850
短期貸付金	10,133,800	13,511,476	Δ 3,377,676
仮払金	0	200,000	Δ 200,000
立替金	723,327	949,853	Δ 226,526
前払金	1,251,710	4,653,825	3,402,115
			Δ
資産の部合計	20,137,168,306	20,605,225,689	468,057,383

(単位 円)

負債の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	Δ 増 減	
固定負債	1,081,551,895	1,112,622,802	Δ	31,070,907
退職給与引当金	1,081,551,895	1,094,970,286	Δ	13,418,391
長期未払金	0	17,652,516		17,652,516
			Δ	
流動負債	863,219,522	974,484,183		111,264,661
未払金	150,800,722	130,429,545	Δ	20,371,177
前受金	651,589,601	677,993,001	Δ	26,403,400
預り金	60,829,199	61,004,139	Δ	174,940
訴訟損失引当金	0	105,057,498		105,057,498
			Δ	
負債の部合計	1,944,771,417	2,087,106,985		142,335,568
純資産の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
基本金	22,769,332,891	22,702,380,048		66,952,843
第1号基本金	22,004,062,891	21,937,110,048		66,952,843
第3号基本金	503,270,000	503,270,000		0
第4号基本金	Δ 262,000,000	Δ 262,000,000	Δ	0
繰越収支差額	Δ 4,576,936,002	Δ 4,184,261,344	Δ	392,674,658
翌年度繰越収支差額	4,576,936,002	4,184,261,344	Δ	392,674,658
純資産の部合計	18,192,396,889	18,518,118,704	Δ	325,721,815
負債及び純資産の部合計	20,137,168,306	20,605,225,689		468,057,383

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額 1,138,333,611 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

奨学貸付金徴収不能引当金

…奨学貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等 該当なし

3. 減価償却額の累計の合計額

11,203,212,973 円

4. 奨学貸付金徴収不能引当金の合計額

2,948,737 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額 該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金へ組入れを行うこととなる金額

21,663,623 円

7. 当該会計年度の末日において第 4 号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策 第 4 号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の 2 分の 1 以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容

名 称：株式会社札幌管財センター

事業内容：冷暖房・水道光熱管理・建築物管理の事業、清掃業、労働者派遣業、警備業、花樹栽培及び造園の事業、旅館業及び飲食業(食堂の経営)、日用品及び建築材料等の販売の事業、土地建物の仲介取引顧売業、土木工事請負業、建築請負業上記に付帯する一切の業務。

② 資本金の額 10,000,000 円

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

出資日	出資額	総出資金額に占める割合
昭和 42 年 4 月 24 日	1,000,000 円	
昭和 53 年 2 月 20 日	1,000,000 円	
平成 4 年 7 月 30 日	8,000,000 円	
合 計	10,000,000 円	100%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

(単位：円)

当該会社からの受入額	家賃収入	1,800,000
当該会社への支払額	教育研究委託管理費等	187,446,886

(単位：円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への未払金	1,796,333	1,796,333	2,275,920	2,275,920

⑤ 当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成 21 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	22,595,400 円	7,213,860 円
管理用機器備品	984,960 円	673,056 円

財 産 目 録 総 括 表

平成30（2018）年3月31日現在

I	資産総額		金 20,137,168,306 円
	内 1	基本財産	金 10,830,186,319 円
	2	運用財産	金 9,306,981,987 円
		〔収益事業用財産〕	〔金 0 円〕
II	負債総額		金 1,944,771,417 円
		〔収益事業用財産〕	〔金 0 円〕
III	正味財産		金 18,192,396,889 円

(単位：円)

	摘 要		金 額
一	基本財産		10,830,186,319
	1. 土地		
	校舎敷地	90,142.00 m ²	998,117,248
	運動場	91,804.36 m ²	1,016,641,482
	その他敷地	66,528.17 m ²	736,732,955
	計	248,474.53 m ²	2,751,491,685
	2. 建物		
	(1) 校舎<1号館>	9,103.07 m ²	168,120,659
	(1) 校舎<2号館>	10,088.50 m ²	209,167,493
	(1) 校舎<3号館>	2,636.49 m ²	90,648,355
	(1) 校舎<6号館>	9,522.50 m ²	1,288,324,842
	(2) 中央棟	11,864.38 m ²	688,492,898
	(3) 図書館	7,525.17 m ²	369,129,732
	(4) 体育館	4,897.97 m ²	45,360,361
	(5) サークル会館	4,018.24 m ²	289,435,244
	(6) 大学会館	3,755.33 m ²	545,913,122
	(7) 弓道場	163.66 m ²	17,128,134
	(8) セミナーハウス	823.37 m ²	63,617,248
	(9) 研修センター	3,875.26 m ²	108,231,209
	(10) クラブ棟	616.74 m ²	1,754,964
	(11) 陸上競技場倉庫	38.07 m ²	3,133,910
	(12) 倉庫棟	351.78 m ²	21,484,206
	計	69,280.53 m ²	3,909,942,377
	3. 構築物	270 件	72,104,216
	4. 機器備品	17,181 件	116,779,540
	5. 図書	765,681 冊	3,979,483,500
	6. 車両	2 件	385,001
二	運用財産		9,306,981,987
	1. 預貯金・現金		7,578,498,596
	2. 特定資産		1,584,821,000
	3. その他		143,662,391
三	負債額		1,944,771,417
	1. 固定負債		1,081,551,895
	(1) 退職給与引当金		1,081,551,895
	2. 流動負債		863,219,522
	(1) 未払金		150,800,722
	(2) 前受金		651,589,601
	(3) 預り金		60,829,199

4 教務・学生関係事項

(1) 学生数

① 大学

(平成29年5月1日現在)

所属	学年				合 計
	1	2	3	4	
経済学部経済学科	0 (0)	0 (0)	0 (0)	13 (0)	13 (0)
入学定員	—	—	—	—	—
外国語学部英語学科	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)
入学定員	—	—	—	—	—
経営学部経営学科	0 (0)	0 (0)	0 (0)	13 (1)	13 (1)
入学定員	—	—	—	—	—
法学部法学科	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9 (1)	9 (1)
入学定員	—	—	—	—	—
文化学部文化学科	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (1)	6 (1)
入学定員	—	—	—	—	—
地域共創学群人間社会学域	696 (166)	637 (149)	667 (161)	633 (151)	2,633 (627)
入学定員	900	900	900	900	3,600
合 計	696 (166)	637 (149)	667 (161)	675 (155)	2,675 (631)
収容定員	900	900	900	900	3,600

〔()内は女子内数〕

② 大学院

所属	学年		合 計
	1	2	
法学研究科法学専攻	1 (0)	6 (0)	7 (0)
入学定員	10	10	20
経営学研究科経営学専攻	1 (1)	2 (1)	3 (2)
入学定員	10	10	20
外国語学研究科英語学専攻	0 (0)	0 (0)	0 (0)
入学定員	5	5	10
外国語学研究科ロシア語学専攻	1 (1)	0 (0)	1 (1)
入学定員	3	3	6
経済学研究科地域経済政策専攻	1 (0)	1 (1)	2 (1)
入学定員	10	10	20
文化学研究科文化学専攻	3 (2)	7 (2)	10 (4)
入学定員	10	10	20
合 計	7 (4)	16 (4)	23 (8)
収容定員	48	48	96

〔()内は女子内数〕

③ 女子短期大学部

学科	学年		合 計
	1	2	
キャリアデザイン	32	48	80
入学定員	80	80	160
合 計	32	48	80
収容定員	80	80	160

大学・大学院・女子短期大学部	合計	2,778
----------------	----	-------

(2) 学部学科学年別 休学・退学・除籍者数(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

① 大学

所 属	休 学					退 学					除 籍				
	1	2	3	4	計	1	2	3	4	計	1	2	3	4	計
経済学部経済学科	0	0	0	1	1	0	0	0	4	4	0	0	0	2	2
外国語学部英語学科	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	2	2
経営学部経営学科	0	0	0	3	3	0	0	0	5	5	0	0	0	0	0
法学部法学科	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
文化学部文化学科	0	0	0	2	2	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0
地域共創学群	3	11	11	19	44	29	44	19	29	121	6	16	11	8	41
合 計	3	11	11	26	51	29	44	19	42	134	6	16	11	12	45

② 大学院

研究科・専攻	休 学			退 学			除 籍		
	1	2	計	1	2	計	1	2	計
法学研究科法学専攻	0	2	2	0	1	1	0	0	0
経営学研究科経営学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外国語学研究科英語学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外国語学研究科ロシア語学専攻	0	0	0	1	0	1	0	0	0
経済学研究科地域経済政策専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化学研究科文化学専攻	0	1	1	0	1	1	0	0	0
合 計	0	3	3	1	2	3	0	0	0

③ 女子短期大学部

学 科	休 学			退 学			除 籍		
	1	2	計	1	2	計	1	2	計
キャリアデザイン	0	3	3	1	2	3	0	0	0
合 計	0	3	3	1	2	3	0	0	0

④ 休学、退学・除籍の現状と対策

ア 休学

今年度の休学者は昨年度より若干減少し57人(昨年63人)である。休学の主な理由としては経済的理由が多く、次に学修目的の変化(他大学、専門学校への受験等)となっており全体の50%を超えている。

これまで、1～2年生を対象にもちアップ面談等を行ってきているが、アドバイザー面談をより充実することにより、低単位修得者とならないためのきめ細かな指導を行い、卒業留年による授業料の過負担、低単位修得による学修目的の変化による休学者の減少を図っていきたい。

イ 退学・除籍

今年度の退学者は昨年度より増加し185人（昨年145人）である。退学の主な理由としては、学修目的の変化（他大学、専門学校への受験等）、修学意欲の喪失、就職、経済的理由が多く、全体の80%を超えている。上記の各理由が全て前年度を上回っている。これらの退学に起因する主な要因は休学同様、低単位修得によるものである。

今後は、対象となる学生へのリメディアル教育の充実や出席不良者への修学面談などの実施を検討する。さらに、休学者の対応と同様に同様に、もちアップ面談、アドバイザー面談をより充実させ低単位修得とならないためのきめ細かな指導を行いたい。

(3) 卒業/修了・留年者数

① 卒業・留年者数一覧

ア 大学

区 分	春 学 期 卒 業			秋 学 期 卒 業		
	対 象	卒 業	留 年 (%)	対 象	卒 業	留 年 (%)
経済学部経済学科	9	5	4 (44.4)	4	3	1 (25.0)
外国語学部英語学科	0	0	0 (0.0)	0	0	0 (0.0)
外国語学部ロシア語学科	0	0	0 (0.0)	0	0	0 (0.0)
経営学部経営学科	1	1	0 (0.0)	4	2	2 (50.0)
法学部法学科	6	3	3 (50.0)	5	2	3 (60.0)
文化学部文化学科	3	0	3 (100)	5	0	5 (100)
地域共創学群	27	16	11 (40.7)	581	496	85 (14.6)
合 計	46	25	21 (45.7)	599	503	96 (16.0)

イ 大学院

区 分	対 象	修 了	留 年 (%)
研究科専攻			
法学研究科法学専攻	4	2	2 (50.0)
経営学研究科経営学専攻	2	2	0 (0)
外国語学研究科英語学専攻	0	0	0 (0)
外国語学研究科ロシア語学専攻	0	0	0 (—)
経済学研究科地域経済政策専攻	1	0	1 (100)
文化学研究科文化学専攻	6	5	1 (16.7)
合 計	13	9	4 (30.8)

ウ 女子短期大学部

区分 学科	春 学 期 卒 業			秋 学 期 卒 業		
	対象	卒業	留 年 (%)	対象	卒業	留 年 (%)
キャリアデザイン	3	3	0 (0.0)	42	39	3 (7.1)
合 計	3	3	0 (0.0)	42	39	3 (7.1)

② 卒業留年者の現状と対策

今年度の卒業留年者は103人であり、昨年度の117人から若干減少した。春学期の履修登録の時点で、卒業年次生の約100人が修得単位により既に今年度の卒業が出来ない状況にあり、その後の休学、退学・除籍にも繋がっている。また、卒業留年者の30%以上が複数年留年者である。

卒業留年者についても、休学、退学・除籍者と同様の対応をしなければならないが、過去に行っていた2年次から3年次になる際に設けていた、進級要件設定も検討が必要である。

今後、改革ロードマップ SU-50 の見直しを行い、新しいカリキュラム改革等に着手していくこととなるが、これら休学、退学・除籍、卒業留年についても重点的に検討を進めていく。

(4) 就職関係

① 進路決定状況

ア 大学

(平成30年3月31日現在)

区分		卒業 者数	就職 希望者数	就職 決定者数	就職 決定率	非就職 者数	進路 決定者数	進路 決定率	前年度 進路決定率	
学科・専攻										
経済	経済	男	8	7	4	57.1%	4	8	100%	100%
		女	0	0	0	-	0	0	-	100%
		計	8	7	4	57.1%	4	8	100%	100%
外国語	英語	男	0	0	0	-	0	0	-	83.3%
		女	0	0	0	-	0	0	-	100%
		計	0	0	0	-	0	0	-	87.5%
	ロシア語	男	0	0	0	-	0	0	-	-
		女	0	0	0	-	0	0	-	-
		計	0	0	0	-	0	0	-	-
経営	経営	男	3	2	2	100%	1	3	100%	92.9%
		女	0	0	0	-	0	0	-	-
		計	3	2	2	100%	1	3	100%	92.9%
法	法	男	5	3	3	100%	2	5	100%	100%
		女	0	0	0	-	0	0	100%	100%
		計	5	3	3	100%	2	5	100%	100%
文	文化	男	0	0	0	-	0	0	-	100%
		女	0	0	0	-	0	0	-	100%
		計	0	0	0	-	0	0	-	100%
地域 共創 学群	経済学	男	63	53	51	96.2%	12	63	100%	100%
		女	9	7	7	100%	2	9	100%	100%
		計	72	60	58	96.7%	14	72	100%	100%
	地域創生	男	5	3	3	100%	2	5	100%	100%
		女	1	1	1	100%	0	1	100%	100%
		計	6	4	4	100%	2	6	100%	100%
	経営学	男	96	85	79	92.9%	17	96	100%	100%
		女	29	25	24	96.0%	5	29	100%	97.4%
		計	125	110	103	93.6%	22	125	100%	99.1%
	法学	男	44	40	37	92.5%	7	44	100%	100%
		女	10	9	9	100%	1	10	100%	100%
		計	54	49	46	93.9%	8	54	100%	100%
	現代政治	男	14	13	13	100%	1	14	100%	100%
		女	0	0	0	-	0	0	-	100%
		計	14	13	13	100%	1	14	100%	100%
	英語	男	27	23	23	100%	4	27	100%	100%
		女	32	29	26	89.7%	6	32	100%	100%
		計	59	52	49	94.2%	10	59	100%	100%
	ロシア語	男	5	3	3	100%	2	5	100%	100%
		女	2	0	0	-	2	2	100%	100%
		計	7	3	3	100%	4	7	100%	100%
歴史文化	男	22	19	17	89.5%	5	22	100%	100%	
	女	7	5	1	20.0%	6	7	100%	100%	
	計	29	24	18	75.0%	11	29	100%	100%	
日本語・ 日本文化	男	15	13	11	84.6%	3	14	93.3%	100%	
	女	18	14	14	100%	4	18	100%	96.7%	
	計	33	27	25	92.6%	7	32	97.0%	97.8%	
中国語・ 中国文化	男	0	0	0	-	0	0	-	100%	
	女	1	1	1	100%	0	1	100%	0	
	計	1	1	1	100%	0	1	100%	100%	
異文化コミュ	男	9	6	6	100%	3	9	100%	100%	

地域共創学群	ケ-ション	女	7	5	5	100%	2	7	100%	100%
		計	16	11	11	100%	5	16	100%	100%
	スポーツ文化	男	41	37	37	100%	4	41	100%	97.3%
		女	11	9	9	100%	2	11	100%	100%
		計	52	46	46	100%	6	52	100%	98.0%
	現代教養	男	35	30	29	96.7%	6	35	100%	100%
		女	9	7	7	100%	2	9	100%	100%
		計	44	37	36	97.3%	8	44	100%	100%
	合 計	男	392	337	318	94.4%	73	391	99.7%	99.4%
女		136	112	104	92.9%	32	136	100%	100%	
計		528	449	422	94.0%	105	527	99.9%	99.2%	

イ 女子短期大学部

学科	区分	卒業 者数	就職 希望者数	就職 決定者数	就職 決定率	非就職 者数	進路 決定者数	進路 決定率	前年度 進路決定率
キャリアデザイン		42	35	33	94.3%	9	42	100%	100%
合 計		42	35	33	94.3%	9	42	100%	100%

ウ 大学・短大総計

	区分	卒業 者数	就職 希望者数	就職 決定者数	就職 決定率	非就職 者数	進路 決定者数	進路 決定率	前年度 進路決定率
男子		392	337	318	94.4%	73	391	99.7%	99.4%
女子		178	147	137	93.2%	41	178	100%	99.1%
合 計		570	484	455	94.0%	114	569	99.8%	99.3%

注1) : 就職希望者とは、a 就職が決定した者、b 就職を希望し、集計時(平成30年3月31日現在)においては受験準備等であるが、就職の意志のある者をいう。

注2) : 進路決定者とは、就職決定者に非就職者(進学・研究生・アルバイト・無職等)を加えたものをいう。

注3) : 進路決定率とは、進路決定者数を卒業者数で割ったものをいう。

エ 求人件数

	道内企業		道外企業		合 計	
	平成29年度	前年度	平成29年度	前年度	平成29年度	前年度
大 学	936	918	1,702	1,804	2,638	2,722
女子短期大学部	566	533	772	888	1,338	1,421
合 計	1,502	1,451	2,474	2,692	3,916	4,143

② 業種別決定状況

【大学】 地域共創学群のみ

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

業種／専攻	経済学	地域創生	経営学	法学	現代政治	英語	ロシア語	歴史文化
農林漁業/鉱業	1(0)	0(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
建設業	6(0)	0(0)	3(2)	4(0)	2(0)	0(1)	0(0)	0(0)
製造業	6(0)	1(0)	6(1)	1(1)	1(0)	1(4)	0(0)	0(0)
電気・ガス・熱供給・水道業	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
情報通信業	2(0)	0(0)	2(1)	1(2)	1(0)	2(1)	0(0)	1(0)
運輸・郵便業	1(0)	0(0)	6(3)	0(0)	0(0)	2(0)	0(0)	0(0)
卸売業	6(1)	0(0)	12(2)	4(1)	3(0)	4(1)	0(0)	2(0)
小売業	5(3)	1(0)	12(5)	5(0)	1(0)	3(2)	2(0)	3(1)
金融・保険業	4(0)	0(1)	5(3)	1(0)	0(0)	2(3)	0(0)	0(0)
不動産業	6(0)	0(0)	5(1)	1(1)	1(0)	0(0)	0(0)	1(0)
サービス業	12(3)	1(0)	21(6)	12(3)	1(0)	8(11)	1(0)	6(0)
公務員・教員	2(0)	0(0)	6(0)	8(1)	3(0)	1(3)	0(0)	4(0)
上記以外	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
合 計	51(7)	3(1)	79(24)	37(9)	13(0)	23(26)	3(0)	17(1)

業種／専攻	日本語・ 日本文化	中国語・ 中国文化	異文化コミュニケーション	スポーツ 文化	現代教養	大学合計	構成比率
農林漁業/鉱業	0(0)	0(0)	0(1)	0(0)	0(0)	2(1)	0.7%
建設業	0(0)	0(0)	0(0)	4(3)	2(0)	21(4)	6.1%
製造業	1(0)	0(0)	0(0)	3(0)	3(1)	23(7)	7.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0.0%
情報通信業	0(3)	0(0)	0(1)	1(0)	0(1)	10(9)	4.6%
運輸・郵便業	0(0)	0(0)	0(0)	2(2)	2(0)	13(5)	4.4%
卸売業	2(0)	0(0)	0(0)	2(1)	5(1)	40(7)	11.4%
小売業	2(2)	0(0)	1(0)	6(1)	6(1)	47(15)	15.0%
金融・保険業	0(2)	0(0)	0(0)	1(0)	2(0)	15(9)	5.8%
不動産業	1(1)	0(0)	0(1)	2(0)	0(1)	17(5)	5.3%
サービス業	4(5)	0(1)	5(2)	7(2)	7(2)	85(35)	29.1%
公務員・教員	1(1)	0(0)	0(0)	9(2)	2(0)	36(7)	10.4%
上記以外	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0.0%
合 計	11(14)	0(1)	6(5)	37(9)	29(7)	309(104)	100.0%

注 1) : サービス業には、「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」を含む。

注 2) : ()内は女子 外教

【短大】

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

業種	学科 キャリア デザイン	短大 合計	構成 比率
農林漁業/鉱業	0	0	0%
建設業	1	1	3.0%
製造業	5	5	15.2%
電気・ガス・水道業	0	0	0%
情報通信業	3	3	9.1%
運輸・郵便業	0	0	0%
卸売業	2	2	6.1%
小売業	9	9	27.3%
金融・保険業	1	1	3.0%
不動産業	2	2	6.1%
サービス業	10	10	30.3%
公務員・教員	0	0	0%
上記以外	0	0	0%
合計	33	33	100.0%

注 1) : サービス業とは、「学術研究・専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス業」を含む。

③ 平成 29 年度就職・進路支援の実施

ア 採用環境

就職環境は経済情勢によって変化するものの、ここ数年の採用・就職活動は企業の旺盛な採用意欲も影響し、短い期間の中で採用活動が進行する「超短期決戦」となった。(株)リクルートキャリアが、北海道エリアの企業対象に実施した「平成 29 年 3 月卒業対象の新卒採用に関する調査」結果では、採用数を増やす企業が増加しており、採用意欲の高さが伺えた。

イ 本学の状況

前述の採用環境において、本学においては、次のような事業を展開した。

(1) 就職ガイダンス

4月上旬に、全学年で実施した。

(2) インターンシップ

北海道地域インターンシップ推進協議会に加盟しており、ほとんどの派遣先企業・団体等はこの協議会を通じて割り振られたものである。派遣学生数は、平成 26 年度は約 80 人、平成 27 年度は約 90 人、平成 28 年度は約 60 人、平成 29 年度も約 60 人と横ばいで推移している。

(3) 就職講座

平成 29 年 7 月から平成 30 年 1 月にかけて、就職活動に対する「意識の醸成～就職活動の準備～本番」に合わせた講座を用意した。月曜日 3 講時の実施を基本に、自己分析の必要性、業界研究講座、採用担当者によるパネルディスカッションなど座学中心の講座からスタートした。

事前申込制の少人数講座は、「就活メイク講座」、「就活ヘア講座」、「集団模擬面接対策講座」、「グループディスカッション対策」などを実施した。

(4) 筆記試験・WEB・適性検査対策講座

現状の実力を把握し、検査そのものへの不慣れを解消するため、各2回ずつ開催した。

(5) 就職関係の大学紹介

就職パンフレットは、「北海道求人情報 NAVI」への参画により、約11,000件に発送を行った。現在9大学及び4大学が参画している。

(6) 就職ガイドの作成

平成26年度以降は外注ではなく学内就職スタッフで企画し、学内印刷で刊行している。平成28年度は10月2日(月)の就職講座から配付をスタートした。個人面談で配付を継続することで、作成した750部は概ね使用した。

(7) 首都圏等就職活動補助

首都圏等で就職活動を積極的に行う正規学生を対象(大学3・4年生、短大1・2年生、大学院1・2年生)に、通算5回を限度に旅費の一部を補助する経済的支援を行うことで負担を軽減している。大学生協旅行部が平成26年9月末をもって撤退したことにより、その後の申請部署を学生支援課に移管し運営している。

また、平成26年2月からAIRDO「就活支援割引運賃」制度に申請しており、学生負担がさら軽減されている。平成29年度の申請回数は75件である。

首都圏で個別相談、PC利用、着替えなどができるサポート施設の案内も積極的に行なっている。

(8) キャリアカウンセラー

キャリアカウンセラー1人を中心に学内就職スタッフで学生対応している。常日頃から就職スタッフが抱えている問題をそれぞれが出し合って解決することで個々のスキルを磨いている。さらに学外開催の研修にも積極的に参加し、有効な情報を共有している。

また、札幌新卒応援ハローワークから個別面談のための無料相談員の派遣を受け、学内スタッフではカバーしきれない面談枠の確保につながった。

(9) 会社説明会

平成29年9月と平成30年3月に学内で合同企業説明会を開催した。平成30年3月は学生数の減少により参加企業数を昨年度から11社減の122社とした。

開催直前には、学生の士気を高め1日最大4社の訪問を目標とした「合同企業説明会事前解説セミナー」を開催した。

(10) 平成30年3月卒の未内定者のための支援プログラム

卒業後の未内定者を対象として、学外で行われる新卒者就職支援プログラム「フレッシュスタート塾」説明会を卒業式直前の3月に開催した。

ウ 2019卒に向けた課題と施策

(1) 講座参加者の増加策

企業の選考の多様化に合わせ講座内容を見直す必要がある。就活の基盤となる講座(自己分析等)を中心に、学生のニーズに合わせたミニ講座をセットで開講することで参加者の増加を図る。

(2) 筆記試験対策

試験結果を各自で見直すのではなく、解説講座をセットで開催することで苦手分野の克服を図る。

(3) 3年次生の会社説明会への参加促進

3月までに数多くの企業を知ることが、その後の活動量に比例することが多いため、3年次生を対象に時間をかけて中小企業の魅力を伝えるイベントを企画する。

(4) インターンシップ派遣先の開拓

インターンシップについて、北海道地域インターンシップ推進協議会枠以外に、学生の成長に結びつく機会を提供するため独自の企業開拓を行う。

5 認証評価 評価機構 認証評価 調査報告書指摘事項及び改善案一覧

基準	指摘項目	指摘事項
基準1.使命・目的等		
	基準1-1.使命・目的及び教育目的の的確性	
	【優れた点】	特になし
	【改善を要する点】	特になし
	【参考意見】	特になし
	基準1-2.使命・目的及び教育目的の適切性	
	【優れた点】	特になし
	【改善を要する点】	特になし
	【参考意見】	特になし
	基準1-3.使命・目的及び教育目的の有効性	
	【優れた点】	特になし
	【改善を要する点】	特になし
	【参考意見】	特になし
基準2.学修と教授		
	基準2-1.学生の受入れ	
	【優れた点】	特になし
	【改善を要する点】	特になし
	【参考意見】	○入学者の受入れについては、地域共創学群人間社会学域の収容定員が未充足なので、定員を満たす努力や方策の策定が望まれる。
	改善案→	実地調査でも問題提起をいただいたように、1学群制への理解を広め、社会的な評価を高めるスピードを上げていく必要がある。そのための広報・渉外活動については、平成31年度入学の学生募集にあわせて、学校法人直轄の特別プロジェクトが始動している。このため、教学としても、1学群制の特長の更なる活用を図るとともに、学系ごとの教育力を顕示するプログラムの開発に取り組む。
	改善案→	・アドミッションポリシーがやや長めの文章で記述されているため、受験生にとっては分かりにくく、他のポリシーと同様に簡潔な表現が望ましい。
	改善案→	本学は平成32年度をめどに専攻再編を行う準備を進めている。したがって、平成32年度入学の学生募集にあわせて、現行のアドミッションポリシーについても、3つのポリシーに係る現下の潮流をふまえつつ、建学の精神、教育の理念・目標に基づき、本学固有のポリシーを簡潔に表現することに取り組んでいく。
	改善案→	・学友推薦特別入学試験など志願者のいない入試制度があるが、入試制度のあり方、入試制度の広報の方法などの検討が必要である。 学友推薦特別入試は、その制度の存在によって「学生がつくる大学」の歴史を想起させる役割を果たすものであるが、「学生がつくる大学」という歴史的看板を羊頭狗肉に終わらせないためにもこの入試による出願・入学を増やすことが必要である。そのための方策として、平成31年度入試からは、可否の判定基準を維持しながら、出願資格を多様化することによって、応募の増進を促していく。また、学生自治会など既存の学生組織に協力を呼びかけ、入学後、それらの学生組織に参画することが見込まれる高校生が、その組織の学生によって推薦されてくる流れをつくり出す。
	基準2-2.教育課程及び教授方法	
	【優れた点】	・主専攻を入学後に選ぶことのできる「レイトーマッチング」制は、学生が学びの習熟度に合わせて柔軟な選択ができる制度であり優れた取組みとして評価できる。
	【改善を要する点】	特になし
	【参考意見】	特になし
	基準2-3.学修及び授業の支援	
	【優れた点】	・「もちアッププログラム」や特別面談チームなどの面談者として、学生がより話しやすい職員も積極的に参加している点は評価できる。
	【改善を要する点】	特になし

5 認証評価 評価機構 認証評価 調査報告書指摘事項及び改善案一覧

	【参考意見】	特になし
	基準2-4.単位認定、卒業	
	【優れた点】	特になし
	【改善を要する点】	特になし
	【参考意見】	特になし
	基準2-5.キャリアガイダンス	
	【優れた点】	特になし
	【改善を要する点】	特になし
	【参考意見】	特になし
	基準2-6.教育目的の達成状況の評価とフィードバック	
	【優れた点】	特になし
	【改善を要する点】	特になし
	【参考意見】	<p>・授業評価アンケートについては実施率が低いため、十分なフィードバックが行えるよう、戦略的に実施することが思われる。</p> <p>・授業評価アンケートの結果は学内イントラネットで開示し、実施状況に係る情報が全学で共有されるようにする。また、一連のプロセスの効率化を図るため、授業評価アンケートをポータルサイト上で行えるようシステム開発の検討に着手する。</p> <p>・全科目に対するアンケート(ゼミナールなどを除く)を実施しており、少人数の授業ではアンケートを取りにくい。その結果、報告書掲載の実施率約70%となった。アンケートは、年間4回実施しており、全くアンケートを実施していない教員も70%。ただし、授業改善中間アンケートについては、積極的に実施していない専攻も存在する。授業改善期末アンケートは実施している教員数が多くなる。また、実施時期も、授業改善期末アンケートは、授業の最終週の2～3回前に行うが、授業そのものを改善することは難しく、次年度に持ち越される。その結果、次年度も授業改善があまり進まない、あるいは教員も毎年同じアンケート結果を受け取るなど、アンケートの効果が薄らいでいるのも現状であると認識している。よって、今後は授業改善アンケートの見直しを進める予定である。</p> <p>・根本的な改善策として、本年度秋学期より、各専攻のGPAの優秀な学生が受講した授業について、アンケート調査を実施している。このアンケートでは、自分が受講した講義の中で担当教員の良かった授業(板書、ふりかえり、課題、資料、方法など)を記入してもらうもので、学生が何を教員に期待しているのか。また、どんな工夫が印象に残っているのかを調査するものである。その結果、調査対象学生から書面にて、提出をさせ、全教員に周知する予定である。</p>
	改善案→	
	基準2-7.学生サービス	
	【優れた点】	<p>・入学時に「学生精神健康調査」を実施し、医療介入の必要な学生について、専門医療機関と連携して対応していることは評価できる。</p> <p>・北海道固有の少数民族への配慮として独自の奨学金を設けていることは評価できる。</p>
	【改善を要する点】	特になし
	【参考意見】	特になし
	基準2-8.教員の配置・職能開発等	
	【優れた点】	特になし
	【改善を要する点】	特になし
	【参考意見】	<p>・教員1人当たりの担当授業数において不均衡が見られる点については、適切な対応が望まれる。</p> <p>・平成32年度の教育課程再編において、担当授業数の不均衡を是正する。</p> <p>・現行のカリキュラムにおいて、担当科目数が基準コマ数よりも少ない教員を、平成30年4月中旬までに確認する。5月末までにそれらの教員が担当可能な科目を抽出し、可能な限り科目担当数を増やす。</p> <p>さらに、新たに科目を追加するなどして、平成32年度以降の教育課程表策定に反映させ、基準コマ数以上となるようにする。</p> <p>・現行のカリキュラムにおいて、担当科目数が年間20を超える教員を平成30年4月中旬までに確認する。4月末までにそれらの教員が隔年開講可能な科目を抽出し、平成31年度以降に反映させる。</p> <p>さらに、新課程表策定にあっては、可能な限り担当コマ数を縮減する。</p>
	改善案→	

5 認証評価 評価機構 認証評価 調査報告書指摘事項及び改善案一覧

		・教員採用において公募制が採られていない点については、今後の教員組織の再整備に当たって考慮されたい。
	改善案→	今後、公募にて実施する。
		・予定されていたFDミーティングが開催されないなど、教員のFD活動に不十分な点が見られるので、積極的な関与を啓発する方策の展開に期待したい。
	改善案→	・FDミーティングをはじめとする関連の事業計画を毎年年度当初(5月末まで)に策定し、全学に公表、参加を促すことにする。 ・指摘を受け、FDミーティングを実施するとともに、上記に挙げた対応についても議論を進める予定である。実際に2018年3月23日(金)山形大学の藤原先生をお招きし、講演会を実施した。
基準2-9.教育環境の整備		
	【優れた点】	特になし
	【改善を要する点】	特になし
	【参考意見】	○学生を含めた避難訓練の早急な実施が望まれる。
	改善案→	2018年度学生を含めて実施する。
		・平成29(2017)年度から実施する耐震診断の結果を踏まえた耐震化計画を早急に策定することが望まれる。
	改善案→	耐震診断結果を踏まえ、理事会下にPTを設置し、キャンパス整備計画を策定する。
基準3.経営・管理		
基準3-1.経営の規律と誠実性		
	【優れた点】	・社会的要請への着実な対応のため職務遂行における行動のあり方、組織人として行動の規範を規定する「札幌大学教職員行動規範」が示されていることは評価できる。
	【改善を要する点】	特になし
	【参考意見】	特になし
基準3-2.理事会の機能		
	【優れた点】	特になし
	【改善を要する点】	特になし
	【参考意見】	・理事会の欠席時に意思表示を行う書面が、理事会における審議事項を一括して議長に委任する書式になっているので、各々の審議事項について賛否を問う書式に改めるよう配慮されたい。
	改善案→	各々の審議事項について、賛否を問う形式に改める方向で検討中。
基準3-3.大学の意思決定の仕組み及び学長のリーダーシップ		
	【優れた点】	特になし
	【改善を要する点】	・教育研究協議会に意見を聴くことを必要とする教育研究に関する重要な事項(学則第10条第6項第3号)については、学長が随時定めているが、年度ごとの重要事項をあらかじめ定め、周知するよう改善が必要である。
	改善案→	平成30年度より、教育研究協議会に審議を求めることが確実な事項については、その年度の審議事項に加える決裁を学長が行い、教育研究協議会に報告することとする。
	【参考意見】	特になし
基準3-4.コミュニケーションとガバナンス		
	【優れた点】	特になし
	【改善を要する点】	・理事会の議事録上で、決算についての事項が報告事項として記載されているので、審議事項とするよう改善が必要である。
	改善案→	2017年度から決算についての事項は審議事項とした。
	【参考意見】	・評議会の欠席時に意思表示を行う書面が、評議員会における審議事項を一括して議長に委任する書式になっているので、各々の審議事項について賛否を問う書式に改めるよう配慮されたい。

5 認証評価 評価機構 認証評価 調査報告書指摘事項及び改善案一覧

	改善案→	各々の審議事項について、賛否を問う形式に改める方向で検討中。
基準3-5.業務執行体制の機能性		
	【優れた点】	特になし
	【改善を要する点】	特になし
	【参考意見】	特になし
基準3-6.財務基盤と収支		
	【優れた点】	特になし
	【改善を要する点】	特になし
	【参考意見】	特になし
基準3-7.会計		
	【優れた点】	特になし
	【改善を要する点】	特になし
	【参考意見】	・補正予算等の予算変更については、予算変更の当否を事前に判別する基準を定め稟議(りんぎ)決裁を用いて行われているが、「経理規程」第60条(予算の追加更生)及び第62条(予算の決定)にのっとり理事会で決議されるよう、適切に編成することが望ましい。
	改善案→	学生数確定後の5月頃に補正予算編成を実施する方向で検討する。
基準4.自己点検・評価		
基準4-1.自己点検評価の適切性		
	【優れた点】	特になし
	【改善を要する点】	特になし
	【参考意見】	特になし
基準4-2.自己点検評価の誠実性		
	【優れた点】	特になし
	【改善を要する点】	・現状把握のためのエビデンス(議事録含む)において、誤りや不備が散見するので、厳正な自己点検・評価とするためにも改善が必要である。
	改善案→	十分な点検を実施する。
	【参考意見】	特になし
基準4-3.自己点検評価の有効性		
	【優れた点】	特になし
	【改善を要する点】	特になし
	【参考意見】	○自己点検・評価及び認証評価の結果を反映するため、教育研究及び大学運営の改善・向上につながる法人運営と学校運営の連携をより密にする仕組み作りが望まれる。
	改善案→	教育研究協議会の役割の再検討が必要。

札幌大学

平成 29 年度 大学機関別認証評価
評価報告書

平成 30 年 3 月

公益財団法人 日本高等教育評価機構

札幌大学

I 認証評価結果

【判定】

評価の結果、札幌大学は、日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に適合していると認定する。

II 総評

「基準1. 使命・目的等」について

大学は、北海道の開道100周年を迎えるのに合わせて昭和42年(1967)年に創立された。爾来50年、大学はその先の50年を見つめ、100年以上続く大学づくり「100年大学」を目指している。

北海道の経済界、産業界、教育界などの要請と支持を得て創立され、地域に貢献する人材の育成を目指し、その建学の精神を「生氣あふれる開拓者精神」とした。生氣あふれる人間、知性豊かな人間、信頼される人間の育成を教育目標として掲げている。

建学の精神と教育目標は、学校法人札幌大学寄附行為、札幌大学学則に明記され、5学部を設けていたが、平成25(2013)年度にこれを改組して地域共創学群を設けて、総合的教養教育の実践を志向し、地域共創の教育を特色とし掲げている。

中期的計画「改革ロードマップ-SU50」を策定し、「100年大学」へと歩を進めている。

「基準2. 学修と教授」について

大学は、単一の地域共創学群に、地域創生専攻、ロシア語専攻、スポーツ文化専攻など全13専攻を設け、副専攻なども可能として、リベラルアーツ型教育を多様に展開し、学びの多様性、地域共創、学びの主体性を重視した教育に挑戦している。

教育課程は総合的な教養教育であるが、その教育方法は学生の主体的な取組みを基盤としている。学生の進路等のアドバイザーを担当する教員とキャリア支援のための「もちアッププログラム」を担当する職員を協働させて学生の支援に当たるなど特色ある体制を設けている。

教育目的の達成状況を確認すべくIR(Institutional Research)担当を置いているが、その成果は今後に待たれる。北海道の特色を生かすべく、少数民族のために「ウレシパ奨学金」を設け彼らと彼らの社会的な活動を積極的に支援していることは特筆される。

札幌市の南部にキャンパスを有し、多様な施設を設けているが、特に「子育てサロン Stove」は地域の子育て中の母親などに広く開かれた施設となっている。

「基準3. 経営・管理と財務」について

大学は、「学校法人札幌大学教職員行動規範」を定め、経営の規律や誠実性の維持を標榜している。環境保全や人権、安全への配慮にも、内部規程などを整備し取り組んでいる。

教育情報や財務に関する情報はホームページ上で公開している。

理事会と評議員会の果たすべき機能は、学校法人札幌大学寄附行為などにうたっている通り組織化され体制化されている。大学執行部から下部組織までその権限と責任は分担化

され機能している。これには部門間のコミュニケーションが重要であるが、その関係性は良好に保たれている。

学生の収容定員は満たされていないが、現在の財務基盤には大きな問題はない。建物群の老朽化が進んでいるため、耐震構造検査の結果を生かすべく将来に備える必要がある。

会計監査は、いわゆる三様監査の体制が構築されており、その運営も厳正になされている。

「基準 4. 自己点検・評価」について

自主的、自律的な自己点検・評価に関しては、札幌大学学則第 21 条などに明記され実施されている。透明性の高い自己点検・評価にするため、エビデンスに基づく評価を志向している。このため IR 担当を配置するなどして学内データを収集しているが、これを十全に活用するには更なる試行錯誤と経験の蓄積が必要である。

評価活動の成果と経験の蓄積は、全学的な改革のための PDCA サイクルを回す上で重要であるが、FD(Faculty Development)及び SD(Staff Development)の役割が大きな寄与をなすものと期待される。

総じて、大学は四つの基準を満たしているが、大学の自律的な評価活動は、結果として教育の質の向上をもたらすものと大いに期待される。

なお、使命・目的に基づく大学独自の取組みとして設定されている、「基準 A.地域貢献」については、基準の概評を確認されたい。

Ⅲ 基準ごとの評価

基準 1. 使命・目的等

【評価結果】

基準 1 を満たしている。基準項目ごとの評価結果と理由については、以下に述べる。

1-1 使命・目的及び教育目的の明確性

1-1-① 意味・内容の具体性と明確性

1-1-② 簡潔な文章化

【評価結果】

基準項目 1-1 を満たしている。

【理由】

使命・目的及び教育目的は、「生氣あふれる開拓者精神」という建学の精神に基づき定められており、学校法人札幌大学寄附行為第 3 条において「生氣に溢れ、知性豊かな、信頼される人材を育成して地域の発展に貢献することを目的」とするとうたっている。同様に札幌大学学則第 1 条にも明示されているが、その文章は簡潔であり、かつ、意味・内容は具体的であり明確である。

札幌大学学則第 28 条において、平成 25(2013)年度に 5 学部を改組して新たに創設した

地域共創学群の教育目標及び人材育成の目的を示し、大学院に関しても、札幌大学学則第64条及び第66条などにおいて研究科各専攻の教育目標及び人材育成の目的を明確に示している。

1-2 使命・目的及び教育目的の適切性

1-2-① 個性・特色の明示

1-2-② 法令への適合

1-2-③ 変化への対応

【評価結果】

基準項目 1-2 を満たしている。

【理由】

大学の特色としては、「地域共創」という教育理念そのものが特色になっている。「総合的教養教育」を重視し、13の専攻から主専攻を選び、また、副専攻やエキスパートコース及びアクションプログラムなどを履修することができるなど、その学びの多様性が個性となり特色となっている。「総合的教養教育」を重視することは、「学びの多様性」「地域共創」「学びの主体性」という三つの要素に特に力点を置くことである。

札幌大学学則第1条において、大学が教育基本法及び学校教育法に従うことが明記されており、法令への適合は適切である。

平成25(2013)年度に5学部を改組し地域共創学群を設け、時代や社会環境などの変化への対応を図っている。

1-3 使命・目的及び教育目的の有効性

1-3-① 役員、教職員の理解と支持

1-3-② 学内外への周知

1-3-③ 中長期的な計画及び3つの方針等への使命・目的及び教育目的の反映

1-3-④ 使命・目的及び教育目的と教育研究組織の構成との整合性

【評価結果】

基準項目 1-3 を満たしている。

【理由】

使命・目的及び教育目的は、理事会において審議され了承され、更に中期計画策定プロジェクト「改革ロードマップ-SU50」を作成する過程などにおいて、役員、教職員の参加と理解と支持を得ている。また、使命・目的及び教育目的は入学案内、履修のてびき、ホームページなどにおいて示され、学内外に周知されている。

中期的計画「改革ロードマップ-SU50」を策定する過程を通じて、使命・目的及び教育目的が、ディプロマポリシー(学位授与の方針)、カリキュラムポリシー(教育課程編成・実施の方針)、アドミッションポリシー(入学者受入れ方針)に反映するようにした。

大学は、使命・目的及び教育目的とより一層の整合を図るため、平成 25(2013)年に新たに地域共創学群という単一の総合的教養教育の教育研究組織を立上げた。

基準 2. 学修と教授

【評価結果】

基準 2 を満たしている。基準項目ごとの評価結果と理由については、以下に述べる。

2-1 学生の受入れ

- 2-1-① 入学者受入れの方針の明確化と周知
- 2-1-② 入学者受入れの方針に沿った学生受入れ方法の工夫
- 2-1-③ 入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持

【評価結果】

基準項目 2-1 を満たしている。

【理由】

アドミッションポリシーが作成され、大学の受験ガイド、入学試験要項に明示されるとともに、ホームページでも公開されている。大学の入試問題は、「入試問題作成責任者会議」が担当しており、大学院での入試問題は適切な教員に依頼して作成している。

入学試験の実施に関しては、副学長（入試担当）を本部長とし、教育研究協議会で合否判定基準に基づいて適切に行われている。入試制度に関しては、定員未充足のため定員充足が望まれるものの、多様な学生に対応するべく、一般入学試験（学力試験）、推薦入学試験（指定校制、公募制）、特別入学試験を実施している。特に、特別入学試験では多様な方式を実施している。

【参考意見】

○入学者の受入れについては、地域共創学群人間社会学域の収容定員が未充足なので、定員を満たす努力や方策の策定が望まれる。

2-2 教育課程及び教授方法

- 2-2-① 教育目的を踏まえた教育課程編成方針の明確化
- 2-2-② 教育課程編成方針に沿った教育課程の体系的編成及び教授方法の工夫・開発

【評価結果】

基準項目 2-2 を満たしている。

【理由】

建学の精神である「開拓者精神」と教育目標である「地域共創」に基づいてディプロマポリシーが設定され、「知識・理解」「関心・意欲」「技能・表現」「態度・志向性」の 4 項

目において身に付ける要件を定めている。

ディプロマポリシーに従って、カリキュラムポリシーが明確に示され、このポリシーのもとに基盤教育科目と専門科目が配置されている。また、これらの科目には学生の履修を助けるために、科目区分や到達目標等に応じた特定ナンバーをシラバス等に提示した「ナンバリング」が実施されている。

履修登録単位数の上限は適切に定められ、GPA(Grade Point Average)を活用した上限の緩和も行っている。

2-3 学修及び授業の支援

2-3-① 教員と職員の協働並びに TA(Teaching Assistant)等の活用による学修支援及び授業支援の充実

【評価結果】

基準項目 2-3 を満たしている。

【理由】

学生の進路等のアドバイザーを担当する教員と、キャリア支援のための「もちアッププログラム」を担当する職員とがチームを形成し、修学、学生生活、進路全般について、サポートとアドバイスを行っている。また、オフィスアワーは、専任教員だけでなく兼任教員ともに実施している。大学院生を TA として採用している。

1・2年次の学生のモチベーションアップに寄与するために「もちアッププログラム」が実施されている。また、退学者・休学者の数を抑制するために特別面談チームを組織化し、対応している。

授業評価アンケートを実施し、教員・学生にその結果をフィードバックしている。

2-4 単位認定、卒業・修了認定等

2-4-① 単位認定、進級及び卒業・修了認定等の基準の明確化とその厳正な適用

【評価結果】

基準項目 2-4 を満たしている。

【理由】

単位認定は、シラバスに明示されている「到達目標」と学則による成績評価基準によってなされている。卒業・修了認定等の基準は、ディプロマポリシーとして明確に示されている。卒業・修了の判定については、科目担当教員から提出された成績評価をもとに、教育研究協議会（教授会）において、学則の卒業・修了要件に照らし、厳正に行なわれている。

GPA 制度が、奨学生の選考・交換留学生の選考等に利用されている。

2-5 キャリアガイダンス

2-5-① 教育課程内外を通じての社会的・職業的自立に関する指導のための体制の整備

【評価結果】

基準項目 2-5 を満たしている。

【理由】

インターシップについては「北海道インターシップ推進協議会」に加盟し、学生を派遣しているほか、大学独自に受入れの依頼を行い、学生の派遣も行っている。

キャリア教育については、基礎教育科目の中に「キャリアアップⅠ」などを置いている。また、キャリア支援として「もちアッププログラム」などを実施している。

キャリアサポートセンターを設置し、資格取得講座や公務員試験対策講座を開設し学生の就業支援を実施している。また、就職関連の相談には、学生支援オフィス就職担当が対応している。

2-6 教育目的の達成状況の評価とフィードバック

2-6-① 教育目的の達成状況の点検・評価方法の工夫・開発

2-6-② 教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けての評価結果のフィードバック

【評価結果】

基準項目 2-6 を満たしている。

【理由】

教育目的の達成状況の点検・評価は、入学時における学力一斉テストによって基礎学力レベルを確認し、1年次必修科目「入門演習」担当教員へ通知し、また、IR担当によって到達目標達成状況を分析するなどして工夫と開発を行っている。

履修・修得科目は Semester ごとに各専攻の到達目標達成状況の分析が行われ、更に、キャリアサポートセンターにより資格取得状況や就職状況が集計され、教育目標の達成状況の点検、評価が適切に実施されている。教育内容・方法及び学修指導等の改善には、各学期2回、年間4回の授業評価アンケートを活用しており、その結果を担当教員にフィードバックするとともにホームページ上に公開している。

2-7 学生サービス

2-7-① 学生生活の安定のための支援

2-7-② 学生生活全般に関する学生の意見・要望の把握と分析・検討結果の活用

【評価結果】

基準項目 2-7 を満たしている。

【理由】

学生生活支援のためのサービスや厚生補導などは学生支援オフィスを中心にして適切に

行われており、学生に対する健康相談、心的支援も適切に実施されている。

奨学金制度は、日本学生支援機構、行政、民間企業の奨学金に加え、独自の奨学金を設け、受給状況の把握も適切に行われている。学生のボランティア活動への支援については、札幌大学インターコミュニケーションセンター(SUICC)により説明会の実施、冊子の配付などが適切に行われている。課外活動に関しては課外活動支援室を設置し、物的・財政的支援が適切に行われている。

学生からの要望は、学生自治会等を通じ学生支援オフィスに提出されるようになっており、情報の交換と共有が行われている。また、授業や大学の改善に向けて活動することを目的に学生により組織された「学生 FD 委員会」とも教育内容、福利厚生について意見交換があり、具体的には基盤教育科目において、「パラリンピック概論」など学生発案型授業が開講されている。

2-8 教員の配置・職能開発等

2-8-① 教育目的及び教育課程に即した教員の確保と配置

2-8-② 教員の採用・昇任等、教員評価、研修、FD(Faculty Development)をはじめとする教員の資質・能力向上への取り組み

2-8-③ 教養教育実施のための体制の整備

【評価結果】

基準項目 2-8 を満たしている。

【理由】

教員については、大学設置基準及び大学院設置基準の定める必要な専任教員数及び教授数を確保の上、適切に配置し、「地域共創学群」という広い教育課程に対応している。教員の採用については、「学校法人札幌大学教育職員選考規程」に基づき適切に運用しており、昇任についても、学内規則は整備され、適切に実施されている。

大学全体として教養教育を重視しており、教養教育課程は学長の統括のもとに教務担当の副学長が責任者として担当し、その下に「副学長補」が配置されている。教養教育課程の改革案は、学長が教育研究協議会に提出して最終決定されるなど、教養教育実施の体制は整備されている。教育職員の研修については、「札幌大学 FD 学務規程」が整備されており、SD 活動も含め、計画的に実施されている。

2-9 教育環境の整備

2-9-① 校地、校舎、設備、実習施設、図書館等の教育環境の整備と適切な運営・管理

2-9-② 授業を行う学生数の適切な管理

【評価結果】

基準項目 2-9 を満たしている。

【理由】

教育研究目的の達成ため、校地・校舎等は各設置基準に適合する形で整備され、適切な運営管理のもとで有効に活用されている。情報系施設としては、情報処理教室、eラーニングが可能な語学教育室なども効率的に管理・運用されており、また、適切な規模の図書館が設置され、常に活用できるように整備されている。

スポーツ施設に関しては、体育館、武道館、陸上競技場等を有し、授業及び学生の課外活動に適切に活用されている。

バリアフリーについては、施設入口への専用スロープなどを設置し改善を行っている。

また、学生からの施設・設備に関する要望についても学生自治会などを通じて、適切に把握し、必要に応じ対応できる制度が整備されている。

クラスサイズについては、専門科目では、大人数授業は少数であり、ほぼ適正に管理されている。

【参考意見】

○学生を含めた避難訓練の早急な実施が望まれる。

基準3. 経営・管理と財務

【評価結果】

基準3を満たしている。基準項目ごとの評価結果と理由については、以下に述べる。

3-1 経営の規律と誠実性

3-1-① 経営の規律と誠実性の維持の表明

3-1-② 使命・目的の実現への継続的努力

3-1-③ 学校教育法、私立学校法、大学設置基準をはじめとする大学の設置、運営に関連する法令の遵守

3-1-④ 環境保全、人権、安全への配慮

3-1-⑤ 教育情報・財務情報の公表

【評価結果】

基準項目3-1を満たしている。

【理由】

経営の規律と誠実性の維持は、学校法人札幌大学寄附行為、「学校法人札幌大学教職員行動規範」などにおいて明記されている。また、使命・目的の実現は、「改革ロードマップSU50」を策定し、改革の方向性及び今後2年間に優先的に取り組むべき重点施策を理事会で決定し、諸施策実現に向けて継続的に努力している。関係教育法令の遵守については、学校法人札幌大学寄附行為、札幌大学学則において明記され、大学は法に従って適切に運営されている。

防火・防災・防犯策等は、内部規則を整備し継続して実施している。加えて、人権や安全に配慮し、法令等を遵守するために、ハラスメント防止や個人情報保護や公益通報、安

全及び衛生管理等に関する諸規則も整備されている。

教育情報・財務情報は、ホームページ上で適切に公表している。

3-2 理事会の機能

3-2-① 使命・目的の達成に向けて戦略的意思決定ができる体制の整備とその機能性

【評価結果】

基準項目 3-2 を満たしている。

【理由】

使命・目的の達成に向けて戦略的意思決定ができる体制は、学校法人札幌大学寄附行為に規定されている理事会、評議員会が主に担っている。また、理事会機能を法人・学校運営の細部にまで行届かせて業務執行の迅速化を図るために常勤理事会が組織されている。常勤理事会に付託する議案整理、戦略的施策の案出、関連情報の共有については、理事長、専務理事、常勤理事、学長、副学長、事務局参与、参事による経営懇談会が開催され戦略的意思決定ができる体制を適切に機能させている。

3-3 大学の意思決定の仕組み及び学長のリーダーシップ

3-3-① 大学の意思決定組織の整備、権限と責任の明確性及びその機能性

3-3-② 大学の意思決定と業務執行における学長の適切なリーダーシップの発揮

【評価結果】

基準項目 3-3 を満たしている。

【理由】

大学の意思決定組織の整備に関しては、理事会、評議員会、常勤理事会、教育研究協議会、学系ミーティングが設置され、大学の意思決定ができる組織を形成している。意思決定の各組織は、各組織の使命と権限と責任を分担し機能を果たしている。

学長は、教育研究協議会に出席し、教育・研究に係る議題に対して審議し、意見を取りまとめている。また、学長がリーダーシップを発揮するための補佐体制として、職制規則を定めた上で、副学長 3 人と「副学長補」、コーディネーターが任命されている。加えて、学校教育法の改正に伴い教育研究協議会を代議制にすることで意思決定を迅速にするとともに審議事項は学長が決する体制が整備されている。

3-4 コミュニケーションとガバナンス

3-4-① 法人及び大学の各管理運営機関並びに各部門間のコミュニケーションによる意思決定の円滑化

3-4-② 法人及び大学の各管理運営機関の相互チェックによるガバナンスの機能性

3-4-③ リーダーシップとボトムアップのバランスのとれた運営

【評価結果】

基準項目 3-4 を満たしている。

【理由】

理事会は、日常の業務を円滑に処理するため常勤理事会を原則毎月 2 回開催している。理事長、学長、常勤理事はこのメンバーとなっており各部門間のコミュニケーションによる意思決定が円滑になされるようになってきている。また、法人を代表する理事長、大学を代表する学長は、理事会、評議員会に出席し、意見を交換して、相互チェックができる体制となっており、学長補佐体制の強化もあり、ガバナンスの機能性は発揮できるようになっている。

学長は、全職員が大学の教育・研究・情報を聴講するとともに意見等を投稿できるウェブシステム「文殊（もんじゅ）ネット」を開設しており、現場から適宜に意見などをくみ取ることができ、ボトムアップ機能を果たすことを可能にしている。

監事は、学校法人札幌大学寄付行為第 12 条及び「学校法人札幌大学監事監査規程」に基づき理事会及び評議員会に出席し、意見を述べている。

3-5 業務執行体制の機能性

- 3-5-① 権限の適切な分散と責任の明確化に配慮した組織編制及び職員の配置による業務の効果的な執行体制の確保
- 3-5-② 業務執行の管理体制の構築とその機能性
- 3-5-③ 職員の資質・能力向上の機会の用意

【評価結果】

基準項目 3-5 を満たしている。

【理由】

札幌大学学則、「札幌大学事務組織規程」などに基づき、業務執行の権限は適切に分散され責任を明確にしている。これにより、組織編制及び適切な職員の配置による業務の効果的な執行体制は確保され機能している。業務執行の管理体制は、理事長のもとに専務理事を配し、業務執行の全体を管理し、そのほか 4 人の常勤理事が、法人運営担当、学校運営担当、運営組織担当及び経営企画担当を担っており、業務ごとに執行体制は構築され機能性を保っている。

また、職員の資質・能力向上の機会は、職員対象の研修会、管理職対象の研修会などが実施されている。平成 28(2016)年には、アドバイザー会社と「学校法人札幌大学の業務に関わるアドバイザー」業務委託契約を締結して、職員資質能力の向上を図っている。

3-6 財務基盤と収支

- 3-6-① 中長期的な計画に基づく適切な財務運営の確立
- 3-6-② 安定した財務基盤の確立と収支バランスの確保

【評価結果】

基準項目 3-6 を満たしている。

【理由】

中期計画策定プロジェクト「改革ロードマップ-SU50」「理事長予算編成方針」「学長予算重点施策通知」に基づき、予算編成の全体方針を示し、財務運営を行っている。

定員は充足していないが安定した財務基盤を確立するため、前年度の実態を踏まえ、改善可能事項を整理・精査し、予算額の削減及び教育目標に沿った合理的な事業計画の構築に努めており、効率向上策、収入増加策を掲げ財務基盤を確立している。

使命・目的及び教育目的の達成のため、予算積算基準を順守し教育の質を低下させることのないよう事業計画を策定し、安定した収入と支出のバランスを保っている。

3-7 会計

3-7-① 会計処理の適正な実施

3-7-② 会計監査の体制整備と厳正な実施

【評価結果】

基準項目 3-7 を満たしている。

【理由】

学校法人会計基準及び関係法令並びに「経理規程」及び「経理規程事務取扱要領」にのっとり、会計処理を適正に実施している。

補正予算の予算変更は、理事長が受任する総理の職務範囲で行える基準を設け、当該予算変更の可否を事前に判別する基準を定め実施している。

会計監査は、監査法人による公認会計士の監査、監事による監査及び理事長直属内部監査室による三様監査の体制が整備され、厳正に実施している。

基準 4. 自己点検・評価

【評価結果】

基準 4 を満たしている。基準項目ごとの評価結果と理由については、以下に述べる。

4-1 自己点検・評価の適切性

4-1-① 大学の使命・目的に即した自主的・自律的な自己点検・評価

4-1-② 自己点検・評価体制の適切性

4-1-③ 自己点検・評価の周期等の適切性

【評価結果】

基準項目 4-1 を満たしている。

【理由】

札幌大学学則第 21 条にのっとり、大学の使命・目的に即した自主的・自律的な自己点検・評価を適切に行っている。

自己点検・評価は、「自己点検・評価学務規程」にのっとり、学長の責任のもと、「自己点検・評価運営会議」が設置され、実施体制、自己点検・評価報告書の作成、自己点検・評価に基づく改善、公表等に関する方針を定め、その方針に従って「自己点検・評価実施委員会」が自己点検・評価報告書を作成している。

自己点検・評価の実施は、原則毎年実施することを「自己点検・評価学務規程」に規定し実施している。

4-2 自己点検・評価の誠実性

4-2-① エビデンスに基づいた透明性の高い自己点検・評価

4-2-② 現状把握のための十分な調査・データの収集と分析

4-2-③ 自己点検・評価の結果の学内共有と社会への公表

【評価結果】

基準項目 4-2 を満たしている。

【理由】

自己点検・評価に当たっては、根拠資料となるデータを項目ごとに収集し、エビデンスに基づいて行っており、透明性及び客観性を維持しながら実施している。

自己点検・評価の各種調査及びデータは、IR 担当を配置し、データの分析及び情報を共有して各種分析等を実施している。

自己点検・評価の結果については、ホームページで公開し、冊子媒体も作成している。

4-3 自己点検・評価の有効性

4-3-① 自己点検・評価の結果の活用のための PDCA サイクルの仕組みの確立と機能性

【評価結果】

基準項目 4-3 を満たしている。

【理由】

自己点検・評価の結果の活用のための PDCA サイクルの仕組みは、「自己点検・評価学務規程」に基づき、自己点検・評価体制が組織され、学長の責任のもとで「自己点検・評価実施委員会」によって点検・評価作業が実施され、その間に各種委員会からの検討が加えられ、将来計画の記載を含む自己点検・評価報告書が作成されている。

また、今後の改善方策等が記載された自己点検・評価報告書は、教員・職員及び役員に配付され、将来計画を共有している。

【参考意見】

○自己点検・評価及び認証評価の結果を反映するため、教育研究及び大学運営の改善・向上につながる法人運営と学校運営の連携をより密にする仕組み作りが望まれる。

大学独自の基準に対する概評

基準 A. 地域貢献

A-1 大学の使命・目的に即した地域貢献活動

A-1-① 「地域共創人」育成のための地域・国際交流・社会連携活動

【概評】

札幌大学インターコミュニケーションセンター(SUICC)の設置とこれを窓口とする地域交流、地域貢献、国際交流が進んでいることは建学の精神、教育目標に沿う活動であり、高く評価できる。具体的な取組みとしては、ボランティア活動参加者の募集、地域の子育て支援、地域の教育活動支援、生涯学習支援、地域づくり、観光振興支援など非常に多様性に富んでいる。

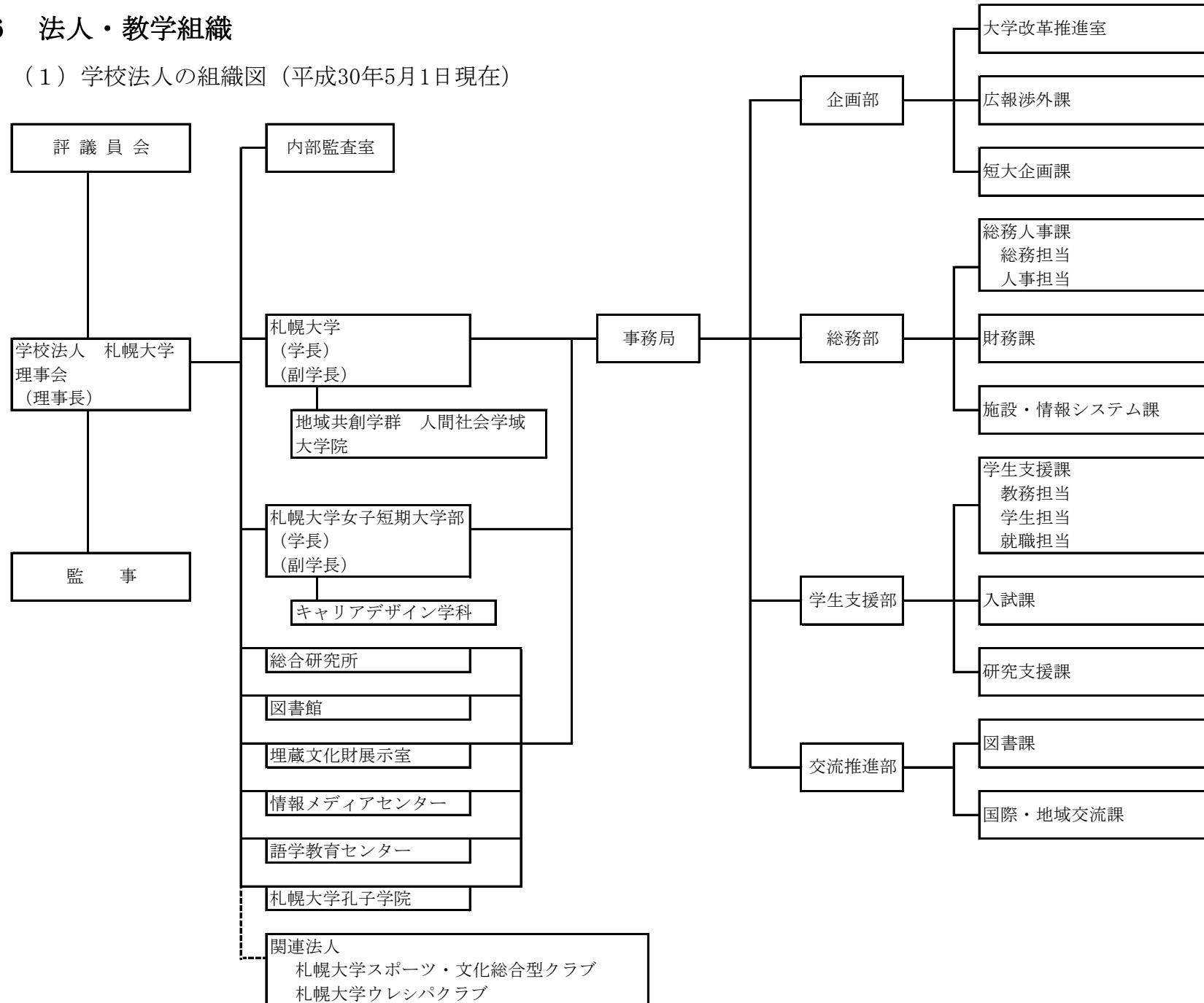
これらの取組みは、地域への貢献であるとともに、参加する学生にとってはアクティブ・ラーニングであり、実体験によって「地域に貢献できる人材」への教育的成長を図ることができる取組みとして評価できる。特に近隣小学校における授業協力の事例であるアイヌ文化体験授業や、ロシア語専攻学生が開催する「ヨールカ祭」(クリスマスと新年を祝うロシアの祭り)に地域住民を招いている点などは、貴重な試みであり、アイヌ文化の維持、継承を意図した多様な活動が行われている点は高く評価できる。「地域共創人」の育成という大学の中核的な取組みとして今後の展開に期待したい。

平成30年度事業現況

〔平成30年5月1日現在〕

6 法人・教学組織

(1) 学校法人の組織図 (平成30年5月1日現在)



(2) 理事・監事・評議員等一覧 (平成30年5月1日現在)

【理事】 (定員11人以上13人以内、現在数12人)

理事長 荒川裕生
専務理事 辰野靖
理事・学長 鈴木淳一
理事 山田玲良、 本間雅美、 山本裕一、
武田修一、 伊藤義郎、 吉野僚哲、
中井千尋、 吉澤織夫、 猪狩哲夫

【監事】 (定員2人、現在数2人)

佐野富春、 松山拓男

【評議員】 (定員23人以上27人以内、現在数25人)

1号 鈴木淳一
2号 山田玲良
3号 荒川裕生、 伊藤義郎、 辰野靖、
吉野僚哲、 中井千尋、 吉澤織夫、
猪狩哲夫
4号 本間雅美、 瀧元誠樹
5号 石崎高義、 加藤孝俊
6号 藤井敬一、 大久保和幸、 山根義明、
小笠原誠、 飯沼守、 松浦良一、
倭雅則、 平山成信、 山本裕一、
小山茂、 景山弘幸、 武田修一

(3) 職員数一覧 (平成30年5月1日現在) *カッコ表記は女性内数

① 教育職員

《学 長》 1人

札幌大学

学 系	総 数	教 授	准教授	講 師	助 教
経済学系	8 (1)	7 (1)	1 (0)	0 (0)	0 (0)
外国語学系	14 (3)	12 (3)	1 (0)	0 (0)	1 (0)
経営・会計学系	14 (1)	11 (1)	3 (0)	0 (0)	0 (0)
法・政治学系	8 (2)	8 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
文化学系	14 (8)	12 (6)	2 (2)	0 (0)	0 (0)
教養学系	21 (0)	15 (0)	4 (0)	1 (0)	1 (0)
計	79 (15)	65 (13)	11 (2)	1 (0)	2 (0)

*設置上必要な教員数(67)

札幌大学女子短期大学部

学 科	総 数	教 授	准教授	講 師	助 教
キャリアデザイン学科	10 (4)	4 (1)	1 (0)	0 (0)	5 (3)
計	10 (4)	4 (1)	1 (0)	0 (0)	5 (3)

*設置上必要な教員数(10)

② 事務職員

	総 数	局 長	部 長	課 長	係 長	係 員	
事務局	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
企画部	2 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	
	大学改革推進室	5 (2)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	4 (2)
	広報渉外課	2 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (1)
	短大企画課	3 (2)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	2 (1)
企画部計	12 (5)	0 (0)	1 (0)	3 (1)	0 (0)	8 (4)	
総務部	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	総務人事課	7 (3)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	2 (2)	4 (1)
	財務課	4 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	2 (0)
	施設・情報システム課	5 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	4 (1)
総務部計	17 (4)	0 (0)	1 (0)	3 (0)	3 (2)	10 (2)	
学生支援部	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	学生支援課	23 (8)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	3 (2)	18 (6)
	入試課	6 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	5 (1)
	研究支援課	3 (3)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
学生支援部計	33 (12)	0 (0)	1 (0)	3 (1)	5 (3)	24 (8)	
交流推進部	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	図書課	7 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (5)
	国際・地域交流課	6 (5)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	5 (4)
交流推進部計	14 (10)	0 (0)	1 (0)	1 (1)	0 (0)	12 (9)	
合 計	77 (31)	1 (0)	4 (0)	10 (3)	8 (5)	54 (23)	

7 入学試験関係事項

(1) 平成30年度入学試験結果

①札幌大学

学群	専攻	募集人員計	区分	募集人員	平成30年度			充足率
					出願者数	合格者数	入学者数	
地域共創		161	推薦（指定校制）	8	13	13	12	65.8
			推薦（公募制）	2	1	1	1	
			推薦（公募制ハイレベル）	2	0	0	0	
			自己推薦特別	17	20	20	20	
			課外活動	45	20	20	20	
			アクションプログラム	15	2	2	2	
			学友	3	0	0	0	
			GAP	3	0	0	0	
			帰国生徒・社会人	若干名	0	0	0	
			外国人留学生	20	5	5	4	
			一般A	10	154	150	22	
			一般Aハイレベル	3	1	0	0	
			一般A入学・奨学生	9	25	9	0	
			一般B	4	15	13	3	
			センター利用A	8	184	180	11	
			センターAハイレベル	5	1	0	0	
			センター利用B	3	26	26	9	
			センター利用C	2	15	15	2	
			センター利用D	2	14	13	0	
			小計	161	496	467	106	
経済学		120	推薦（指定校制）	45	27	27	27	85.8
			推薦（公募制）	3	5	5	4	
			推薦（公募制ハイレベル）	-	0	0	0	
			自己推薦特別	10	1	1	1	
			課外活動	-	20	20	20	
			アクションプログラム	-	1	1	1	
			学友	-	0	0	0	
			GAP	-	0	0	0	
			帰国生徒・社会人	-	0	0	0	
			外国人留学生	-	0	0	0	
			一般A	25	119	113	30	
			一般Aハイレベル	-	0	0	0	
			一般A入学・奨学生	-	17	5	0	
			一般B	4	13	10	5	
			センター利用A	25	118	104	14	
			センターAハイレベル	-	0	0	0	
			センター利用B	6	19	14	1	
センター利用C	2	13	11	0				
センター利用D	-	11	10	0				
小計	120	364	321	103				
地域創生		39	推薦（指定校制）	8	4	4	4	35.9
			推薦（公募制）	3	0	0	0	
			推薦（公募制ハイレベル）	-	0	0	0	
			自己推薦特別	8	0	0	0	
			課外活動	-	5	5	5	
			アクションプログラム	-	0	0	0	
			学友	-	0	0	0	
			GAP	-	1	1	1	
			帰国生徒・社会人	-	0	0	0	
			外国人留学生	-	0	0	0	
			一般A	8	29	25	4	
			一般Aハイレベル	-	0	0	0	
			一般A入学・奨学生	-	4	0	0	
			一般B	4	2	2	0	
			センター利用A	3	29	19	0	
			センターAハイレベル	-	0	0	0	
			センター利用B	3	6	4	0	
センター利用C	2	5	4	0				
センター利用D	-	5	4	0				
小計	39	90	68	14				

学群	専攻	募集人員計	区分	募集人員	平成30年度			充足率
					出願者数	合格者数	入学者数	
経営学		120	推薦(指定校制)	45	21	21	21	83.3
			推薦(公募制)	3	3	3	3	
			推薦(公募制ハイレベル)	-	0	0	0	
			自己推薦特別	10	9	9	9	
			課外活動	-	31	31	31	
			アクションプログラム	-	1	1	1	
			学友	-	0	0	0	
			GAP	-	0	0	0	
			帰国生徒・社会人	-	0	0	0	
			外国人留学生	-	5	5	5	
			一般A	25	79	68	19	
			一般Aハイレベル	-	0	0	0	
			一般A入学・奨学生	-	11	4	0	
			一般B	4	7	5	1	
			センター利用A	25	65	52	5	
			センターAハイレベル	-	1	0	0	
			センター利用B	6	13	10	5	
			センター利用C	2	11	6	0	
			センター利用D	-	9	8	0	
			小計	120	266	223	100	
法学・現代政治		120	推薦(指定校制)・法	45	16	16	16	52.5
			推薦(指定校制)・政治	-	4	4	4	
			推薦(公募制)・法	3	2	2	2	
			推薦(公募制)・政治	-	0	0	0	
			推薦(公募制ハイレベル)法	-	0	0	0	
			推薦(公募制ハイレベル)政治	-	0	0	0	
			自己推薦特別・法	10	1	1	1	
			自己推薦特別・政治	-	0	0	0	
			課外活動・法	-	12	12	11	
			課外活動・政治	-	0	0	0	
			アクションプログラム・法	-	0	0	0	
			アクションプログラム・政治	-	0	0	0	
			学友・法	-	0	0	0	
			学友・政治	-	0	0	0	
			GAP・法	-	0	0	0	
			GAP・政治	-	0	0	0	
			帰国生徒・社会人・法	-	0	0	0	
			帰国生徒・社会人・政治	-	0	0	0	
			外国人留学生・法	-	0	0	0	
			外国人留学生・政治	-	0	0	0	
			一般A・法	25	61	55	19	
			一般A・政治	-	24	21	0	
			一般Aハイレベル・法	-	20	0	0	
			一般Aハイレベル・政治	-	0	0	0	
			一般A入学・奨学生・法	-	9	4	0	
			一般A入学・奨学生・政治	-	1	0	0	
			一般B・法	4	4	1	0	
			一般B・政治	-	1	1	1	
			センター利用A・法	25	72	56	7	
			センター利用A・政治	-	25	20	0	
			センターAハイレベル・法	-	17	0	0	
			センターAハイレベル・政治	-	0	0	0	
			センター利用B・法	6	11	9	3	
			センター利用B・政治	-	7	6	1	
			センター利用C・法	2	8	6	2	
			センター利用C・政治	-	3	3	0	
			センター利用D・法	-	7	4	2	
			センター利用D・政治	-	4	4	0	
			小計・法	120	240	166	63	
			小計・政治	-	69	59	6	

学群	専攻	募集人員計	区分	募集人員	平成30年度			充足率
					出願者数	合格者数	入学者数	
	英語	52	推薦（指定校制）	10	26	26	26	134.6
			推薦（公募制）	4	3	3	3	
			推薦（公募制ハイレベル）	-	0	0	0	
			自己推薦特別	4	5	5	5	
			課外活動	-	11	11	11	
			アクションプログラム	-	1	1	1	
			学友	-	0	0	0	
			GAP	-	0	0	0	
			帰国生徒・社会人	-	0	0	0	
			外国人留学生	-	0	0	0	
			一般A	15	36	26	16	
			一般Aハイレベル	-	11	0	0	
			一般A入学・奨学生	-	12	4	0	
			一般B	4	6	3	2	
			センター利用A	10	46	33	5	
			センターAハイレベル	-	4	1	0	
			センター利用B	3	6	3	1	
			センター利用C	2	6	4	0	
			センター利用D	-	3	3	0	
			小計	52	176	123	70	
	ロシア語	19	推薦（指定校制）	3	3	3	3	42.1
			推薦（公募制）	2	0	0	0	
			推薦（公募制ハイレベル）	-	0	0	0	
			自己推薦特別	2	0	0	0	
			課外活動	-	0	0	0	
			アクションプログラム	-	0	0	0	
			学友	-	0	0	0	
			GAP	-	0	0	0	
			帰国生徒・社会人	-	0	0	0	
			外国人留学生	-	0	0	0	
			一般A	4	9	8	3	
			一般Aハイレベル	-	2	1	0	
			一般A入学・奨学生	-	1	1	0	
			一般B	2	2	2	1	
			センター利用A	2	4	4	1	
			センターAハイレベル	-	1	0	0	
			センター利用B	2	1	1	0	
			センター利用C	2	3	3	0	
			センター利用D	-	2	2	0	
			小計	19	28	25	8	
	歴史文化	42	推薦（指定校制）	10	11	11	11	81.0
			推薦（公募制）	3	0	0	0	
			推薦（公募制ハイレベル）	-	0	0	0	
			自己推薦特別	3	0	0	0	
			課外活動	-	2	2	2	
			アクションプログラム	-	1	1	1	
			学友	-	0	0	0	
			GAP	-	0	0	0	
			帰国生徒・社会人	-	0	0	0	
			外国人留学生	-	0	0	0	
			一般A	10	35	29	12	
			一般Aハイレベル	-	6	0	0	
			一般A入学・奨学生	-	7	3	0	
			一般B	3	5	3	2	
			センター利用A	8	44	34	5	
			センターAハイレベル	-	4	0	0	
			センター利用B	3	7	5	1	
			センター利用C	2	5	4	0	
			センター利用D	-	1	1	0	
			小計	42	128	93	34	

学群	専攻	募集人員計	区分	募集人員	平成30年度			充足率
					出願者数	合格者数	入学者数	
	日本語・日本文化	42	推薦（指定校制）	10	13	13	13	95.2
			推薦（公募制）	3	1	1	1	
			推薦（公募制ハイレベル）	-	0	0	0	
			自己推薦特別	3	2	2	2	
			課外活動	-	2	2	2	
			アクションプログラム	-	0	0	0	
			学友	-	0	0	0	
			GAP	-	0	0	0	
			帰国生徒・社会人	-	1	0	0	
			外国人留学生	-	1	1	1	
			一般A	10	27	24	10	
			一般Aハイレベル	-	3	0	0	
			一般A入学・奨学生	-	3	0	0	
			一般B	3	6	4	3	
			センター利用A	8	36	28	3	
			センターAハイレベル	-	5	1	1	
			センター利用B	3	8	5	2	
			センター利用C	2	5	4	1	
			センター利用D	-	1	1	1	
			小計	42	114	86	40	
	中国語・中国文化	19	推薦（指定校制）	3	1	1	1	31.6
			推薦（公募制）	2	0	0	0	
			推薦（公募制ハイレベル）	-	0	0	0	
			自己推薦特別	2	1	1	1	
			課外活動	-	1	1	1	
			アクションプログラム	-	0	0	0	
			学友	-	0	0	0	
			GAP	-	0	0	0	
			帰国生徒・社会人	-	0	0	0	
			外国人留学生	-	0	0	0	
			一般A	4	12	8	2	
			一般Aハイレベル	-	2	0	0	
			一般A入学・奨学生	-	3	0	0	
			一般B	2	1	0	0	
			センター利用A	2	10	6	1	
			センターAハイレベル	-	0	0	0	
			センター利用B	2	0	0	0	
			センター利用C	2	1	1	0	
			センター利用D	-	0	0	0	
			小計	19	32	18	6	
	異文化コミュニケーション	30	推薦（指定校制）	7	1	1	1	36.7
			推薦（公募制）	3	0	0	0	
			推薦（公募制ハイレベル）	-	0	0	0	
			自己推薦特別	2	2	2	2	
			課外活動	-	1	1	1	
			アクションプログラム	-	2	2	2	
			学友	-	0	0	0	
			GAP	-	0	0	0	
			帰国生徒・社会人	-	1	1	1	
			外国人留学生	-	1	1	1	
			一般A	8	14	11	1	
			一般Aハイレベル	-	1	0	0	
			一般A入学・奨学生	-	1	0	0	
			一般B	3	3	3	0	
			センター利用A	3	14	11	2	
			センターAハイレベル	-	1	0	0	
			センター利用B	2	3	3	0	
			センター利用C	2	3	3	0	
			センター利用D	-	1	1	0	
			小計	30	49	40	11	

学群	専攻	募集人員計	区分	募集人員	平成30年度			充足率
					出願者数	合格者数	入学者数	
スポーツ文化	60	推薦（指定校制）	18	15	15	14	185.0	
		推薦（公募制）	3	1	1	1		
		推薦（公募制ハイレベル）	-	0	0	0		
		自己推薦特別	3	2	2	2		
		課外活動	-	80	80	80		
		アクションプログラム	-	1	1	1		
		学友	-	0	0	0		
		GAP	-	0	0	0		
		帰国生徒・社会人	-	0	0	0		
		外国人留学生	-	0	0	0		
		一般A	15	16	11	4		
		一般Aハイレベル	-	3	0	0		
		一般A入学・奨学生	-	1	0	0		
		一般B	4	3	2	2		
		センター利用A	10	20	18	5		
		センターAハイレベル	-	3	0	0		
		センター利用B	5	5	5	1		
		センター利用C	2	5	3	0		
		センター利用D	-	3	3	1		
		小計	60	158	141	111		
リベラルアーツ	76	推薦（指定校制）	17	9	9	9	55.3	
		推薦（公募制）	3	1	1	1		
		推薦（公募制ハイレベル）	-	0	0	0		
		自己推薦特別	26	11	11	10		
		課外活動	-	14	14	14		
		アクションプログラム	-	0	0	0		
		学友	-	0	0	0		
		GAP	-	0	0	0		
		帰国生徒・社会人	-	0	0	0		
		外国人留学生	-	0	0	0		
		一般A	15	27	22	5		
		一般Aハイレベル	-	1	0	0		
		一般A入学・奨学生	-	4	1	0		
		一般B	2	2	2	0		
		センター利用A	7	22	16	2		
		センターAハイレベル	-	0	0	0		
		センター利用B	4	3	3	1		
		センター利用C	2	0	0	0		
		センター利用D	-	0	0	0		
		小計	76	94	79	42		
合計	900	推薦（指定校制）	229	164	164	162	79.3	
		推薦（公募制）	37	17	17	16		
		推薦（公募制ハイレベル）	2	0	0	0		
		自己推薦特別	100	54	54	53		
		課外活動	45	199	199	198		
		アクションプログラム	15	9	9	9		
		学友	3	0	0	0		
		GAP	3	1	1	1		
		帰国生徒・社会人	若干名	2	1	1		
		外国人留学生	20	12	12	11		
		一般A	174	642	571	147		
		一般Aハイレベル	3	50	1	0		
		一般A入学・奨学生	9	99	31	0		
		一般B	43	70	51	20		
		センター利用A	136	689	581	61		
		センターAハイレベル	5	37	2	1		
		センター利用B	48	115	94	25		
		センター利用C	26	83	67	5		
		センター利用D	2	61	54	4		
		合計	900	2,304	1,909	714		

※課外活動、推薦（公募制ハイレベル）、一般Aハイレベル、一般A入学・奨学生、センター利用Aハイレベル、センター利用D、外国人留学生、アクションプログラム、帰国生徒、社会人の募集人員は地域共創学群を含む
※合格者数に追加合格者数含む

②札幌大学女子短期大学部

学科	定員	区分	募集人員	平成30年度			充足率
				出願者数	合格者数	入学者数	
キャリアデザイン	80	推薦（指定校制）	20	11	11	10	35.0
		推薦（公募制）	8	5	4	4	
		自己推薦特別	11	3	3	3	
		課外活動	4	2	2	2	
		キャリアデザイン	12	2	2	2	
		学友	2	0	0	0	
		GAP	2	0	0	0	
		社会人	若干名	0	0	0	
		外国人留学生	若干名	0	0	0	
		一般A	8	17	17	5	
		一般A入学・奨学生	2	3	0	0	
		一般B	2	2	2	0	
		センター利用A	3	10	9	2	
		センター利用B	2	0	0	0	
		センター利用C	2	0	0	0	
		センター利用D	2	0	0	0	
		合計	80	55	50	28	

※合格者数に追加合格者含む

③大学院

(平成30年5月1日現在)

平成30(2018)年度																	
研究科 入学 定員	出願区分	〔前期〕				〔推薦〕				〔後期〕				〔計〕			
		出願	受験	合格	手続	出願	受験	合格	手続	出願	受験	合格	手続	出願	受験	合格	手続
文化学 10	一般	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	2	2	3	3	2	2
	社会人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	留学生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	2	2	3	3	2	2
合計 10	一般	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	2	2	3	3	2	2
	社会人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	留学生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	2	2	3	3	2	2

(2) 平成30(2018)年度入試政策結果について

平成30(2018)年度入試では、課外活動特別推薦入試及び一般入試A日程、大学入試センター試験利用入試B日程及びC日程、D日程での出願者数は増加したが、他の入試制度においては昨年度の出願者数を下回り、全出願者数においては、延出願者数、実出願者数とも昨年度の出願者数を下回った。入学者数については、前年度より増加し、合格者の歩留まりは上昇。入学辞退者数も昨年度を下回った。

予備校等の模試偏差値は、昨年度に引き続き上昇がみられる。

① 一般入試について

- ・A日程は、延出願者数、実出願者数とも増加し、昨年度より入学者数は増加した。
- ・B日程は、延出願者数、実出願者数とも減少し、昨年度より入学者数は減少した。

② 大学入試センター試験利用入試について

- ・A日程においては、延出願者数、実出願者数とも減少したが、入学者数は増加した。
- ・B日程においては、延出願者数、実出願者数とも増加し、入学者数も増加した。
- ・C日程においては、延出願者数、実出願者数とも増加したが、入学者数は減少した。
- ・D日程においては、延出願者数、実出願者数とも増加したが、入学者数は減少した。

③ 推薦・特別入試について

- ・推薦入試(指定校制)は、出願者数、入学者数とも減少した。
- ・推薦入試(公募制)は、出願者数、入学者数とも減少した。
- ・自己推薦特別入試は、出願者数は減少したが、入学者数は昨年度と同数であった。
- ・A0型入試は、出願者数、入学者数とも減少した。
- ・課外活動推薦特別入試は、出願者数、入学者数とも増加した。

④ 特待生制度について

- ・学業特待生(指定校)は46人が入学した。(昨年比0人)
- ・学業特待生(資格取得)は大学3人、短大1人が入学した。(昨年比-1人)
- ・学業特待生は一般入試(A日程)2人、一般入試(B日程)2人、センター(A日程)3人、センター(B日程)1人の計8人が入学した。(昨年比2人)

(3) 平成30(2018)年度入試渉外活動について

① 高校訪問

高校訪問は、高校との良好な信頼関係の醸成に努めるとともに、大学全体の紹介(大学広報)や本学のリベラルアーツ(教養教育)や教育改革に対する取り組み、幅広い入試制度、各種経済支援制度等を広報することを目的とし、高校訪問プロジェクトを結成。メンバーを中心に、卒業生の進路状況や在学生の学修状況について情報提供しながら、本学への志望状況の確認や入試制度の紹介等に注力した。

② 相談会、オープンキャンパス

進学相談会は、高校生と直接接触できる非常に重要な渉外活動であることから、可能な限り参加し、高校生、高校教諭、保護者と直接話すことで受験生確保に繋げる機会とした。ただし、業者主催による相談会については実績等を勘案し、効果の見込まれる相談会に参加して受験生の更なる確保を目指すように努めた。

オープンキャンパスについては、創立50周年の節目の年でもあったことから、回数を増やし、年6回開催した。オープンキャンパスへの参加は、本学に興味をもつ受験生の受験動機のかなき要素を占めるので、実施内容には十分留意し、体験授業等に加え、保護者向けの説明会等も実施した。告知についても、効率的に参加者増加に繋げられるよう努めた。

また、事前予約制のエントリーカレッジを、従来の8月末に加え、11月上旬、2月下旬の計3回開催した。

(4) 平成31(2019)年度入試政策について

① 効果的な広報の実施

- ・本学の学びの特長（レイターマッチング、主専攻+副専攻、アクティブラーニング、アクションプログラム等）について、引き続き効果的な広報を行う。
- ・学群化以降の成果について、就職実績等のエビデンスをもとに、効果的な広報を行う。
- ・本学の学生サポート（もちあっぷプログラム、就職支援、資格取得支援、経済支援制度等）について、引き続き効果的な広報を行う。
- ・媒体、メディア、ツールからイベント（オープンキャンパス、入試）に連動する広報を継続する。
- ・雑誌、WEB媒体について、実績のある媒体に注力する。
- ・媒体の掲載内容を充実させ、本学の強みを伝えるとともに、他大学との差別化を図る。
- ・接触者へのフォローアップの作成、送付を実施する。

② 一般入試・センター試験利用入試

- ・偏差値中上位層へのアプローチにより、歩留まりの上昇を目指す。
- ・センター利用入試においては、併願校としての認知拡大を意識した告知に努める。
- ・ハイレベル入試における制度変更の広報
- ・ハイレベル入試の偏差値の維持
- ・一般入試A日程入学・奨学生の広報
- ・昨年実施した、一般入試B日程の科目変更について、更なる受験生、高校教諭への告知。

③ 推薦・特別入試

- ・学業特待生制度、経済支援制度、学びの特長（主専攻+副専攻、レイターマッチング）、アクションプログラム、GAP、学友推薦等の特色についての広報を強化し、多様な学習歴、活動歴を持つ受験生の確保に繋げる。

- ・アクションプログラムと連動した A0 型入試であるアクションプログラム特別入試についての告知

- ・ GAP、学友推薦等の高大接続型入試における、制度変更の紹介。
- ・ 自己推薦[入学・奨学生]について職業学科設置高校を中心に制度、奨学金等の告知

④ オープンキャンパスの効果的な設定とコンテンツの充実

- ・ 学生スタッフ中心とした本学の強みの紹介
- ・ 開催毎にコンテンツを工夫する
- ・ 学びの特長、各専攻の学びについて注力して展開する
- ・ 推薦・特別入試志望者向けのエントリーカレッジの実施（2回開催）
- ・ 一般、センター利用入試合格者へのエントリーカレッジの実施

⑤ 新たな高校訪問プロジェクトを結成、引き続き本学の情報伝達・有益な情報収集に努める

- ・ 学群化以降の成果についてエビデンスをもとに情報提供
- ・ リベラルアーツ専攻での教養教育の意義について情報提供
- ・ 高大接続に関する高校での取り組みについての情報収集
- ・ 在学生、卒業生情報の提供
- ・ 特待生制度等経済支援制度の情報提供
- ・ 奨学生制度、及びそれにリンクする入試制度の情報提供
- ・ 進路指導担当教諭との信頼関係の醸成
- ・ 一般、センター利用入試の出願・受験日等の告知、出願誘導
- ・ 一般入試 B 日程の実績についての情報提供
- ・ 出前講義、大学見学等の案内
- ・ 地方国公立大学情報の収集、併願先としての本学の認知の拡大
- ・ 本学入試資料の整理

(5) エリア別の出願者数・合格者数・入学者数

ここでは、エリア別に見た2015年度から2018年度の対比表を示す。今年度札幌、石狩、空知が減少し、渡島、胆振、十勝、上川の入学者が増加した。東北においては青森、宮城が増加した。

全入試制度の志願・合格・入学について

エリア	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度					
	志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願(前年比)	合格(前年比)	入学(前年比)	志願(前年比)	合格(前年比)	入学(前年比)
札幌	755	673	273	930	796	239	1,089	838	270	785	72.1%	600	71.6%	220	81.5%
石狩	194	173	57	183	153	54	199	168	61	163	81.9%	145	86.3%	50	82.0%
空知	184	143	42	186	147	35	151	121	32	96	63.6%	80	66.1%	24	75.0%
後志	49	47	19	60	49	22	51	45	19	50	98.0%	38	84.4%	22	115.8%
桧山	10	10	5	14	14	5	7	7		13	185.7%	13	185.7%	4	
渡島	61	60	30	85	79	34	83	76	31	83	100.0%	75	98.7%	44	141.9%
胆振	110	103	44	99	91	40	141	102	45	160	113.5%	145	142.2%	58	128.9%
日高	23	23	13	19	19	14	27	17	5	31	114.8%	28	164.7%	7	140.0%
十勝	95	89	37	86	66	39	94	89	28	78	83.0%	71	79.8%	31	110.7%
釧路	50	42	16	31	26	17	64	54	28	70	109.4%	54	100.0%	30	107.1%
根室	36	29	8	5	5	5	14	14	6	14	100.0%	14	100.0%	10	166.7%
オホーツク	136	93	29	79	77	28	128	117	34	138	107.8%	117	100.0%	37	108.8%
上川	126	119	57	196	152	61	133	104	48	213	160.2%	179	172.1%	66	137.5%
宗谷	19	18	8	24	17	5	30	27	8	6	20.0%	6	22.2%	5	62.5%
留萌	8	8	6	6	6	4	13	10	2	25	192.3%	24	240.0%	4	200.0%
青森	45	43	24	87	81	31	75	68	20	121	161.3%	105	154.4%	30	150.0%
岩手	22	17	9	27	25	7	42	35	10	46	109.5%	40	114.3%	10	100.0%
宮城	8	8	2	7	7	3	2	2	2	25	1250.0%	24	1200.0%	10	500.0%
秋田	18	16	7	25	21	4	30	29	12	38	126.7%	32	110.3%	10	83.3%
山形	3	1	1	1	1	0	5	5	1	1	20.0%	1	20.0%	1	100.0%
福島	4	4	0	4	4	2	8	7	4	15	187.5%	15	214.3%	2	50.0%
茨城	4	4	1	18	17	2	21	20	5	12	57.1%	11	55.0%	5	100.0%
栃木	6	6	1	3	2	1	3	3	1	3	100.0%	2	66.7%		0.0%
群馬	2	2	0	1	1	1	13	13	2	2	15.4%	2	15.4%	2	100.0%
埼玉	11	7	2				1	1	1	15	1500.0%	13	1300.0%	3	300.0%
千葉	13	13	11	9	9	8	5	5	3	19	380.0%	13	260.0%	7	233.3%
神奈川	15	14	2	11	7	4	6	5	4	3	50.0%	2	40.0%		0.0%
東京	5	4	1	4	3	1	35	27	3	27	77.1%	20	74.1%	6	200.0%
新潟	4	4	1	1	1	0	6	5	2	3	50.0%	3	60.0%	2	100.0%
富山										1		1		1	
石川	6	5		1	1	1	4	3	3	1	25.0%	1	33.3%	1	33.3%
福井	7	7	2				1	1		0	0.0%	0	0.0%		
山梨	2	2	1	16	16	3	4	4	2	1	25.0%	1	25.0%	1	50.0%
長野							6	3	1	0	0.0%	0	0.0%		
岐阜	4	4	1	5	1	1	1	1	1	0	0.0%	0	0.0%		0.0%
静岡	10	9	1	5	5	2	2	2	2	0	0.0%	0	0.0%		0.0%
愛知				4	4	1	18	18	1	3	16.7%	2	11.1%	2	200.0%
三重	2	2	1	2	2	1				0		0			

エリア	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度					
	志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願(前年比)	合格(前年比)	入学(前年比)			
滋賀							1	1	1	0		0			
京都	8	8	0				1	1	1	5	500.0%	4	400.0%		
大阪	2	2	1				8	8	2	0		0			
兵庫	24	21	4				1	1		5	500.0%	4	400.0%	4	
奈良	4	3	2	4	4	4	5	4	3	19	475.0%	18	450.0%	3	100.0%
和歌山							6	3		0		0			
鳥取							1	1	1	2	200.0%	2	200.0%		
島根										0		0			
岡山										2		2		2	
広島	2	2					2	2	1	6	300.0%	6	300.0%	2	
山口				1	1	0				2		2		1	
徳島										0		0			
香川	1	1	1	1	1	1	2	1		0	0.0%	0	0.0%		
愛媛				10	10	3				4		4		1	
高知										0		0			
福岡	5	4	2	12	10	4	1	1	1	2	200.0%	2	200.0%	2	200.0%
佐賀							1	1		0		0			
長崎										0		0			
熊本	1	1	0							1		1		1	
大分										2		2		1	
宮崎				2	2	2				0		0			
鹿児島				6	3	2	14	10	2	10	71.4%	4	40.0%	2	100.0%
沖縄				2	2	2	7	7	4	8	114.3%	6	85.7%	1	25.0%
その他	47	32	14	29	26	14	31	30	13	30	96.8%	25	83.3%	17	130.8%
総計	2,141	1,876	736	2,301	1,964	707	2,593	2,117	726	2,359	91.0%	1,959	92.5%	742	102.2%

*その他は、高等学校卒業程度認定試験などを示す。追加合格含む

8 学生数関係事項

(1) 学生数一覧

① 大学

(平成30年5月1日現在)

所属 \ 学年	1	2	3	4	合 計
経済学部経済学科	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)
入学定員	—	—	—	—	—
経営学部経営学科	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (0)	3 (0)
入学定員	—	—	—	—	—
法学部法学科	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (0)	3 (0)
入学定員	—	—	—	—	—
文化学部文化学科	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (0)	4 (0)
入学定員	—	—	—	—	—
地域共創学群人間社会学域	716 (161)	660 (158)	593 (143)	720 (166)	2,689 (628)
入学定員	900	900	900	900	3,600
合 計	716 (161)	660 (158)	593 (143)	731 (166)	2,700 (628)
收容定員	900	900	900	900	3,600

[()内は女子内数]

② 大学院

所属 \ 学年	1	2	合 計
法学研究科法学専攻	0 (0)	3 (0)	3 (0)
入学定員	—	10	10
経営学研究科経営学専攻	0 (0)	1 (1)	1 (1)
入学定員	—	10	10
外国語学研究科英語学専攻	0 (0)	0 (0)	0 (0)
入学定員	—	5	5
経済学研究科地域経済政策専攻	0 (0)	2 (1)	2 (1)
入学定員	—	10	10
文化学研究科文化学専攻	2 (1)	4 (2)	6 (3)
入学定員	10	10	20
合 計	2 (1)	10 (4)	12 (5)
收容定員	10	45	55

[()内は女子内数]

③ 女子短期大学部

所属 \ 学年	1	2	合 計
キャリアデザイン	28	35	63
入学定員	80	80	160
合 計	28	35	63
收容定員	80	80	160

大学・大学院・女子短期大学部 合計	2,775
-------------------	-------

(2) 私費外国人留学生国別一覧

(平成30年5月1日現在)

国籍	地域共創学群										研究生	交換留学生	合計
	地域共創学群	経済学専攻	経営学専攻	日本語・日本文化専攻	異文化コミュニケーション専攻	英語専攻	現代教養専攻	現代政治専攻	地域創生専攻	歴史文化専攻			
中国	5	6	28	7	3	1	1		1	3	1	20	76
台湾				1								2	3
韓国		1		1								5	7
ベトナム	1		2	1	1								5
インドネシア								1					1
フィンランド												2	2
アメリカ			1									4	5
合計	6	7	31	10	4	1	1	1	1	3	1	33	99

国籍	研究科	大学院		合計
		経営学	経済学	
中国		1	2	3

国籍	女子短期大学部
	キャリアデザイン学科
中国	1

(3) 派遣学生数一覧

(平成30年5月1日現在)

学群・学部等		地域共創学群				合計
派遣先、国・地域		異文化コミュニケーション専攻	英語専攻	ロシア語専攻	中国語・中国文化専攻	
ネブラスカ州立カーニイ校	アメリカ		2			2
北東連邦大学	ロシア			2		2
韓瑞大学	韓国				1	1
中央大学校	韓国	1			1	2
培材大学校	韓国				1	1
合計		1	2	2	3	8

派遣先、国・地域	研究科	大学院					合計
		法学	経営学	外国語学	経済学	文化学	
		0	0	0	0	0	0

派遣先、国・地域	女子短期大学部
	キャリアデザイン学科
	0

(4) 私費外国人留学生入学試験結果

(平成30年5月1日現在)

学群・専攻	出願者数	受験者数	合格者数	入学者数
地域共創学群	4	4	5	4
現代政治専攻	1	1	0	0
経営学専攻	5	5	5	5
日本語・日本文化専攻	1	1	1	1
異文化コミュニケーション専攻	1	1	1	1
合計	12	12	12	11